

# 人口減少下の人口分布の現状と展望について ( 図表 )

- ・ 国土全体の人口分布
- ・ 地方都市圏の人口分布
- ・ 三大都市圏の人口分布

平成 15 年 7 月

## 図表一覧

### I. 国土全体の人口分布

1. 総人口の長期的推移	1
2. 今後50年間の圏域別人口増減率	2
3. 今後50年間の高齢者比率	3
4. 今後50年間の人口密度分布（圏域別）	4

### II. 地方都市圏の人口分布

1. 今後50年間の人口密度別人口分布	7
2. 今後50年間の低密度メッシュの増加数	8
3. 地方中枢・中核都市圏の人口純移動率	9
4. 地方中枢・中核都市1時間圏外の人口純移動率	10

### III. 三大都市圏の人口分布

1. 人口の社会移動の推移	11
2. 東京圏の人口の転入超過数（距離帯別）	12
3. 東京圏の人口の転入超過数（年齢別）	13
4. 東京圏の人口の転入超過数と経済社会諸変数との相関	14

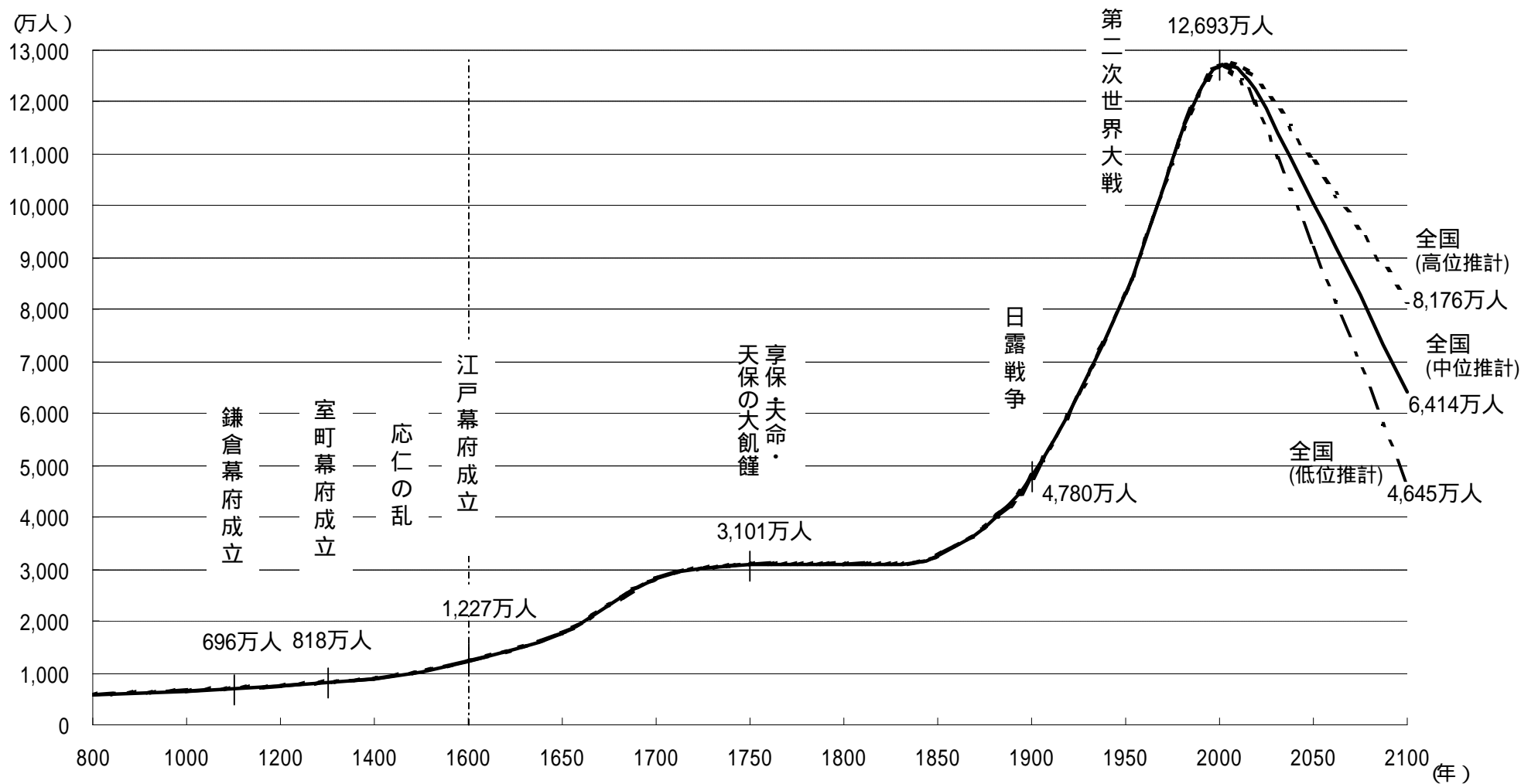
5. 東京都区部及び都心3区の人口変動	15
6. 東京都区部及び都心3区の転入・転出者数	16
7. 三大都市圏中心都市の人口密度別人口分布	17

### IV. 参考資料

1. 今後50年間の地域ブロック別人口	18
2. 人口移動率と若年層人口割合	19
3. 人口密度別メッシュ数（圏域別）	20
4. 人口密度別メッシュ数とその属性（人口総数、年齢階級別人口割合、産業別就業者割合、土地利用、自然地形）	23
5. 人口増加・減少メッシュ数の圏域別推移	28
6. 人口密度別メッシュの地図（1975、2000、2050年）	29
7. 低密度化メッシュの地図（1975-2000、2000-2050年）	32
8. 今後50年間の1時間圏人口の人口分布	34
9. 地方都市圏の人口規模	36
10. 外国人労働者	37

総人口の長期的推移をみると、19世紀後半から急増期へと転じ、その後約1世紀半の間に4倍程度まで増加し、現在に至っている。今後は今世紀初頭に減少期に転じ、今世紀末には20世紀前半の規模となることが予想される。

総人口の長期的推移

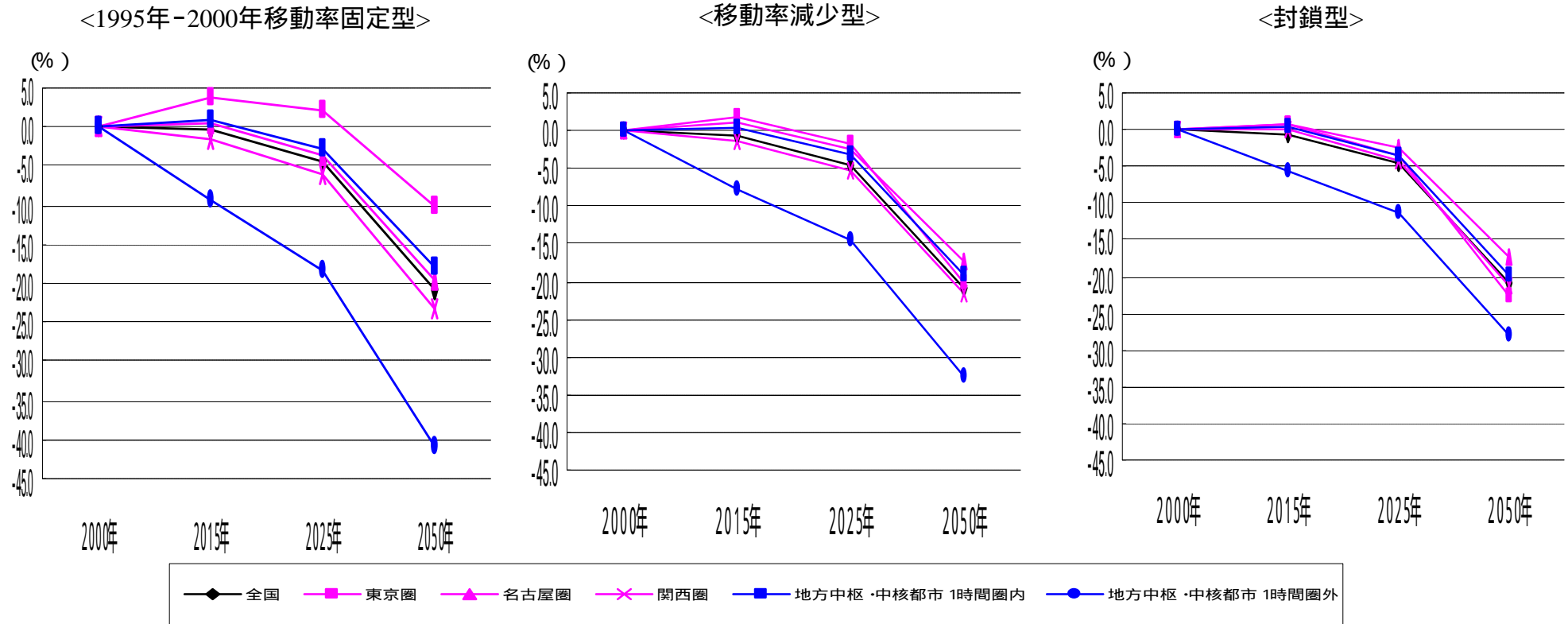


(出典) 総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」及び国土庁「日本列島における人口分布変動の長期時系列分析」(1974年)をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 1950年以前は国土庁資料を、2000年は「国勢調査報告」を、2050年及び2100年は「日本の将来推計人口」を用いた。

今後50年間の人口増減率の推移を圏域別にみると、いずれの圏域も人口減少を示すなかで、とりわけ地方圏における中枢・中核都市の一時間圏外において、3~4割の大幅な人口減少が見込まれる。

今後50年間の圏域別人口増減率 (2000年を基準とした増減率)

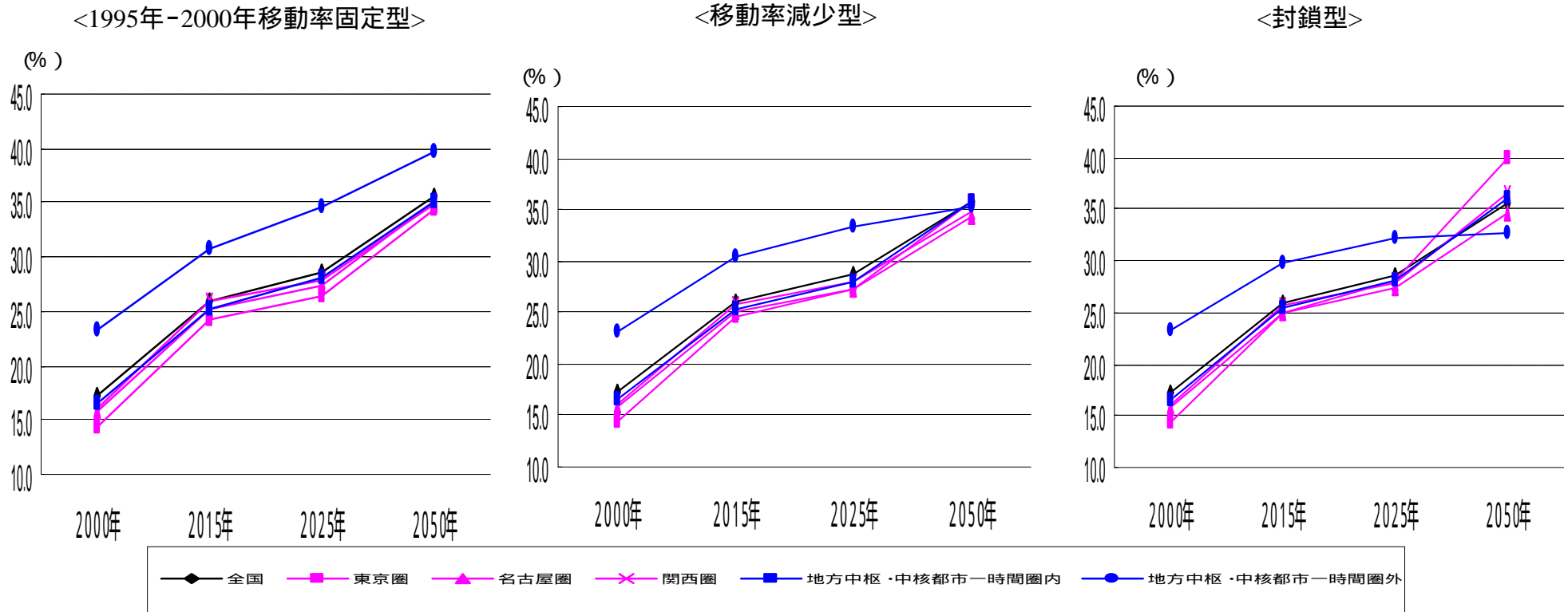


(出典) 総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」をもとに国土交通省国土計画局作成。

- (注) 1. 東京圏 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。名古屋圏 岐阜県、愛知県、三重県。関西圏 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、  
地方中枢・中核都市とは、地方圏(上記三大都市圏以外の地域)にあって「都道府県庁所在地または人口30万人以上」かつ「昼夜間人口比1以上」の都市とした(2000年国勢調査による)。1時間圏とは、1998年10月現在の交通ネットワークで新幹線と特急を除く鉄道と道路の利用を前提とし、市町村単位に設定したもの。なお、各市町村の起点終点はそれぞれ市町村役場である。
2. 2000年は実績値、2015年、2025年及び2050年は国土計画局推計値。推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中位推計をもとにした。移動率の仮定は以下の通り
- 1995-2000年移動率固定型 :1995年から2000年までの移動率が将来も続くと仮定したケース
  - 移動率減少型 :過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定したケース
  - 封鎖型 :移動率がゼロと仮定したケース

今後50年間の高齢者比率の推移を圏域別にみると、いずれの圏域も高齢化の進行がみられるが、その度合いは人口移動の想定によって異なり、移動率減少型ではいずれの圏域も2050年には35%前後にまで高まる。

今後50年間の高齢者比率（総人口に対する65歳以上人口の割合）

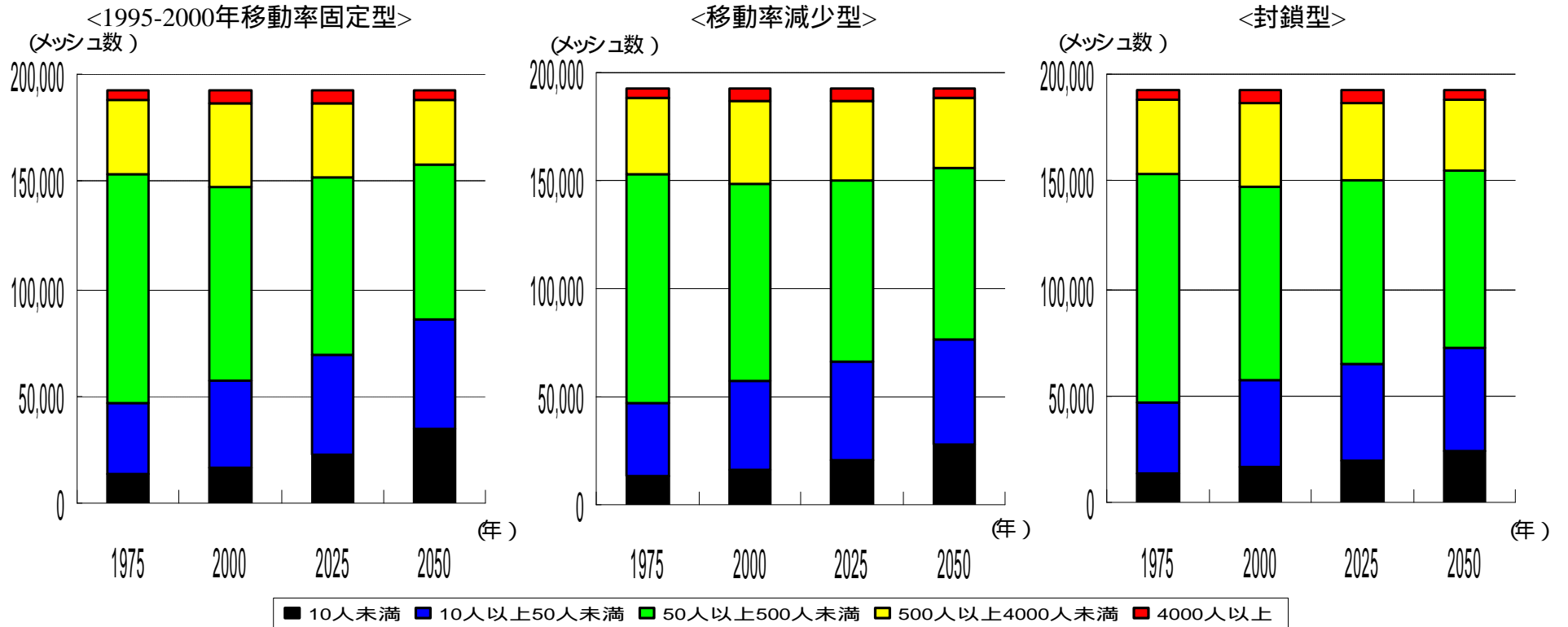


(出典) 総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」をもとに国土交通省国土計画局作成。

- (注) 1. 東京圏 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。名古屋圏 岐阜県、愛知県、三重県。関西圏 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、  
地方中枢・中核都市とは、地方圏(上記三大都市圏以外の地域)にあって「都道府県庁所在地または人口30万人以上」かつ「昼夜間人口比1以上」の都市とした(2000年国勢調査による)。1時間圏とは、1998年10月現在の交通ネットワークで新幹線と特急を除く(鉄道と道路の利用を前提とし、市町村単位に設定したもの。なお、各市町村の起点終点はそれぞれ市町村役場である。
2. 2000年は実績値、2015年、2025年及び2050年は国土計画局推計値。推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中位推計をもとにした。移動率の仮定は以下の通り  
 ・1995-2000年移動率固定型 1995年から2000年までの移動率が将来も続くとして仮定したケース  
 ・移動率減少型 過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定したケース  
 ・封鎖型 移動率がゼロと仮定したケース

今後50年間の人口密度分布を1km<sup>2</sup>メッシュデータでみると、地方圏を中心に、人口密度が希薄な50人未満のメッシュ数が増加を続ける一方、4000人以上 (概ね人口集中地区 (DD)に相当)のメッシュ数等が減少に転じる

今後50年間の人口密度別メッシュ数 (全国)



1995-2000移動率固定型 (単位:千メッシュ)

	1975	2000	2025	2050
4000人以上	5.2	6.8	6.7	5.4
500人以上4000人未満	34.7	38.2	35.2	30.2
50人以上500人未満	106.4	90.6	82.3	71.2
10人以上50人未満	33.0	40.9	46.3	51.3
10人未満	13.7	16.4	22.5	34.9

移動率減少型 (単位:千メッシュ)

	1975	2000	2025	2050
4000人以上	5.2	6.8	6.8	5.4
500人以上4000人未満	34.7	38.2	35.8	32.2
50人以上500人未満	106.4	90.6	84.1	78.7
10人以上50人未満	33.0	40.9	45.4	49.3
10人未満	13.7	16.4	21.0	27.4

封鎖型 (単位:千メッシュ)

	1975	2000	2025	2050
4000人以上	5.2	6.8	6.7	5.3
500人以上4000人未満	34.7	38.2	35.9	32.5
50人以上500人未満	106.4	90.6	86.2	82.6
10人以上50人未満	33.0	40.9	44.8	48.2
10人未満	13.7	16.4	19.4	24.4

出典) 総務省「国勢調査報告」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 1. 1975年及び2000年は実績値、2025年及び2050年は国土計画局推計値。

2. ここで分析対象としているメッシュは、1975年より2000年までに少なくとも1回以上人が居住したメッシュである193,013メッシュとした。なお、1メッシュは約1km<sup>2</sup>である。

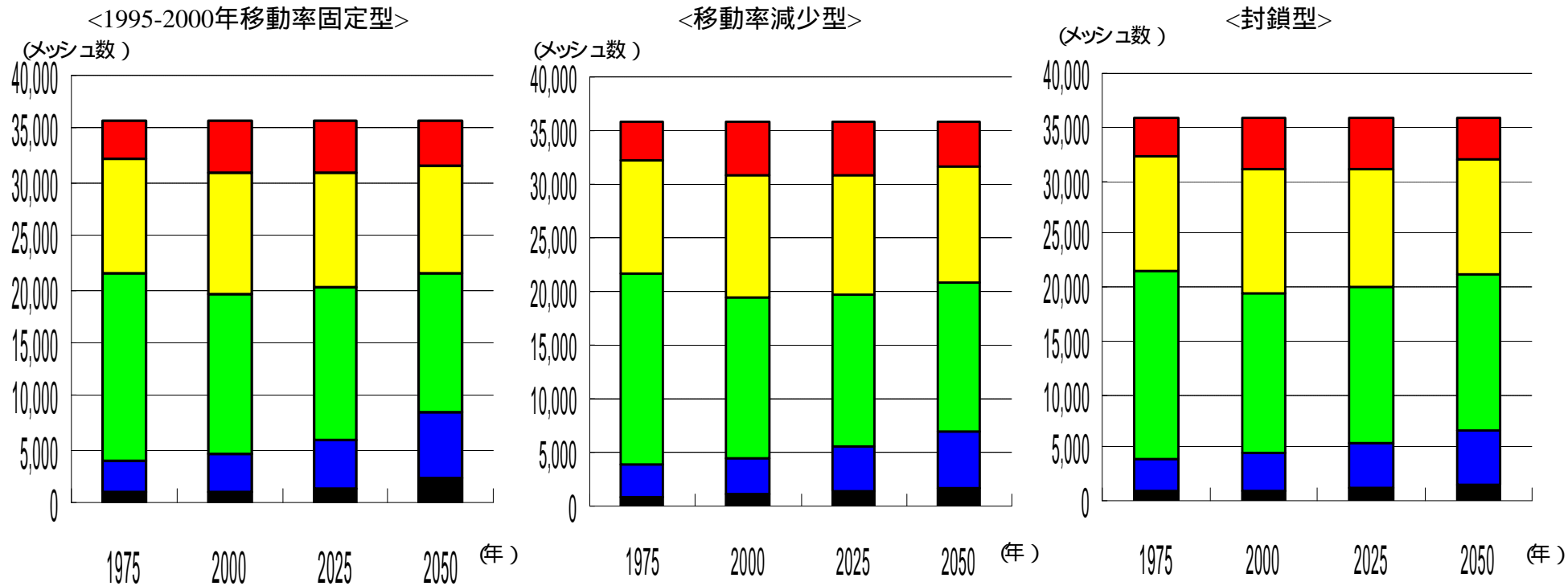
3. 推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中位推計をもとにした。移動率の仮定は以下の通り。

・1995年-2000年移動率固定型: 1995年から2000年の移動率が将来も続くと仮定したケース。 移動率減少型: 過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定したケース。

封鎖型: 移動率がゼロと仮定したケース。

4. メッシュ人口の推計は、上記の移動率を仮定して別途国土計画局において将来推計した市区町村別人口増減率を当該市区町村に属するメッシュに一律に適用することにより行った。

今後50年間の人口密度別メッシュ数 (三大都市圏)



■ 10人未満 ■ 10人以上50人未満 ■ 50人以上500人未満 ■ 500人以上4000人未満 ■ 4000人以上

	1975	2000	2025	2050
4000人以上	3.6	4.9	4.9	4.2
500人以上4000人未満	10.7	11.4	10.8	10.2
50人以上500人未満	17.7	15.0	14.1	13.1
10人以上50人未満	2.9	3.5	4.5	6.0
10人未満	0.9	1.0	1.4	2.3

	1975	2000	2025	2050
4000人以上	3.6	4.9	5.0	4.1
500人以上4000人未満	10.7	11.4	11.1	10.7
50人以上500人未満	17.7	15.0	14.3	14.1
10人以上50人未満	2.9	3.5	4.2	5.2
10人未満	0.9	1.0	1.3	1.7

	1975	2000	2025	2050
4000人以上	3.6	4.9	4.8	4.0
500人以上4000人未満	10.7	11.4	11.0	10.6
50人以上500人未満	17.7	15.0	14.7	14.6
10人以上50人未満	2.9	3.5	4.1	5.0
10人未満	0.9	1.0	1.3	1.6

出典) 総務省「国勢調査報告」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 1. 1975年及び2000年は実績値、2025年及び2050年は国土計画局推計値。

2. ここで分析対象としているメッシュは、1975年より2000年までに少なくとも1回以上人が居住したメッシュのうち、三大都市圏に属する35,803メッシュとした。なお、1メッシュは約1km<sup>2</sup>である。

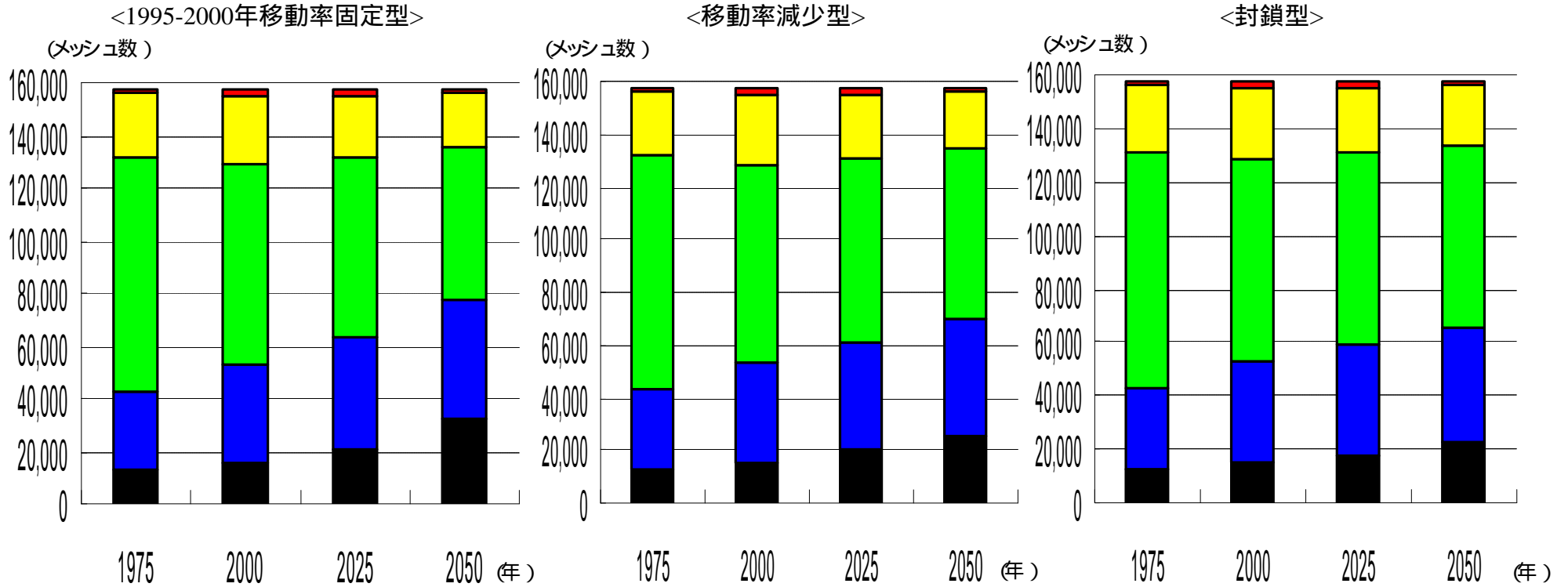
3. 推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中位推計をもとにした。移動率の仮定は以下の通り。

・1995年-2000年移動率固定型 1995年から2000年の移動率が将来も続くと仮定したケース。 移動率減少型 過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定したケース。

封鎖型 移動率がゼロと仮定したケース。

4. メッシュ人口の推計は、上記の移動率を仮定して別途国土計画局において将来推計した市区町村別人口増減率を当該市区町村に属するメッシュに一律に適用することにより行った。

今後50年間の人口密度別メッシュ数 (地方圏)



■ 10人未満 ■ 10人以上50人未満 ■ 50人以上500人未満 ■ 500人以上4000人未満 ■ 4000人以上

1995-2000移動率固定型	(単位:千メッシュ)			
	1975	2000	2025	2050
4000人以上	1.6	2.0	1.7	1.2
500人以上4000人未満	24.1	26.8	24.4	20.0
50人以上500人未満	88.7	75.6	68.2	58.1
10人以上50人未満	30.1	37.4	41.8	45.3
10人未満	12.8	15.4	21.1	32.6

移動率減少型	(単位:千メッシュ)			
	1975	2000	2025	2050
4000人以上	1.6	2.0	1.8	1.2
500人以上4000人未満	24.1	26.8	24.8	21.5
50人以上500人未満	88.7	75.6	69.8	64.6
10人以上50人未満	30.1	37.4	41.2	44.1
10人未満	12.8	15.4	19.7	25.7

封鎖型	(単位:千メッシュ)			
	1975	2000	2025	2050
4000人以上	1.6	2.0	1.9	1.3
500人以上4000人未満	24.1	26.8	25.0	21.9
50人以上500人未満	88.7	75.6	71.6	68.0
10人以上50人未満	30.1	37.4	40.7	43.2
10人未満	12.8	15.4	18.2	22.8

出典) 総務省「国勢調査報告」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 1. 1975年及び2000年は実績値、2025年及び2050年は国土計画局推計値。

2. ここで分析対象としているメッシュは、1975年より2000年までに少なくとも1回以上人が居住したメッシュのうち、地方圏に属する157,210メッシュとした。なお、1メッシュは約1km<sup>2</sup>である。

3. 推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中位推計をもとにした。移動率の仮定は以下の通り。

・1995年-2000年移動率固定型 1995年から2000年の移動率が将来も続くと仮定したケース。 移動率減少型 過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定したケース。

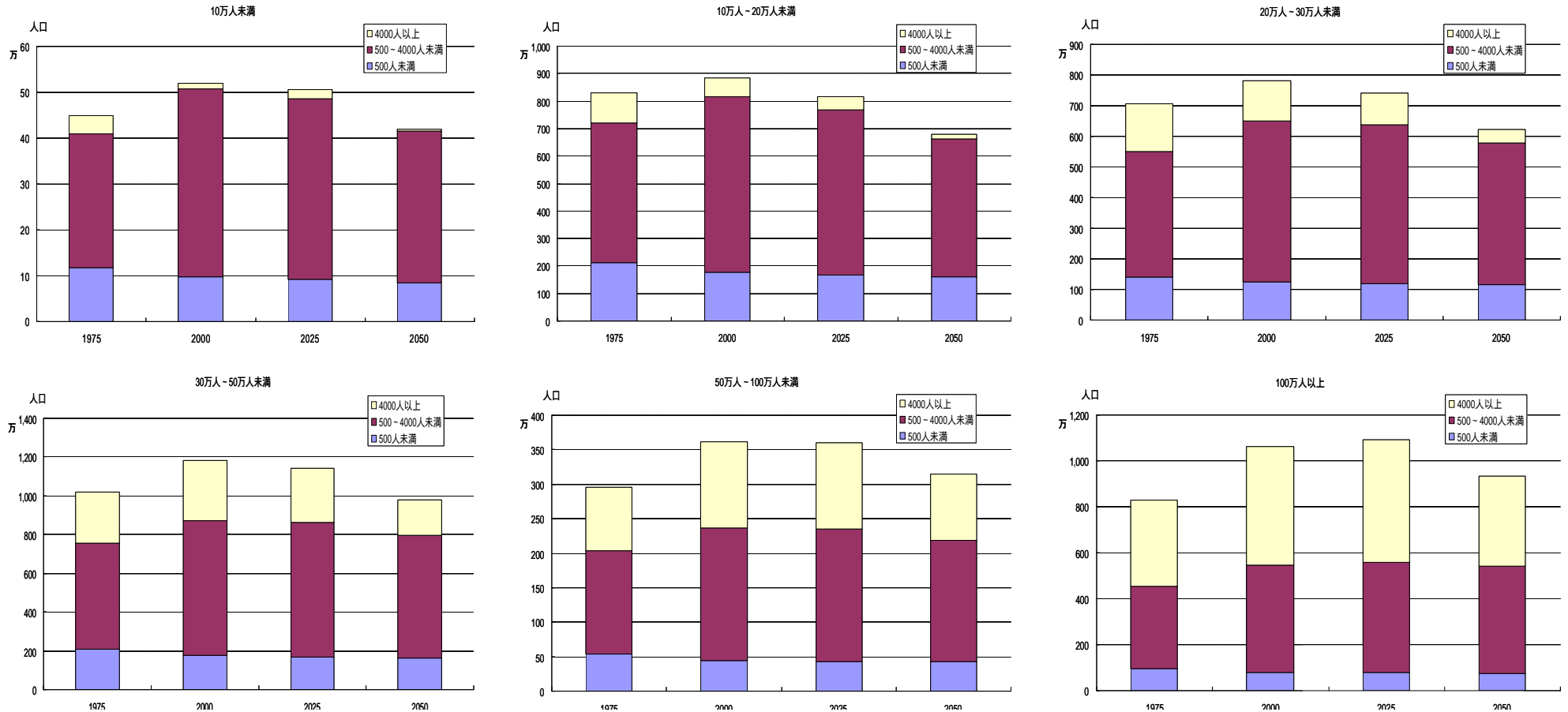
封鎖型 移動率がゼロと仮定したケース。

4. メッシュ人口の推計は、上記の移動率を仮定して別途国土計画局において将来推計した市区町村別人口増減率を当該市区町村に属するメッシュに一律に適用することにより行った。



今後50年間の中心都市規模別にみた地方都市圏における人口密度分布を1km<sup>2</sup>メッシュデータでみると、4000人以上(概ね人口集中地区(DD)に相当)のメッシュ帯の人口規模について、中心都市規模30万人を境として、それ以上の都市圏ではある程度の人口規模が維持される一方で、それ以下の都市圏では僅かな規模にまで縮小する。

今後50年間の地方都市圏の中心都市規模別にみた人口密度別人口分布

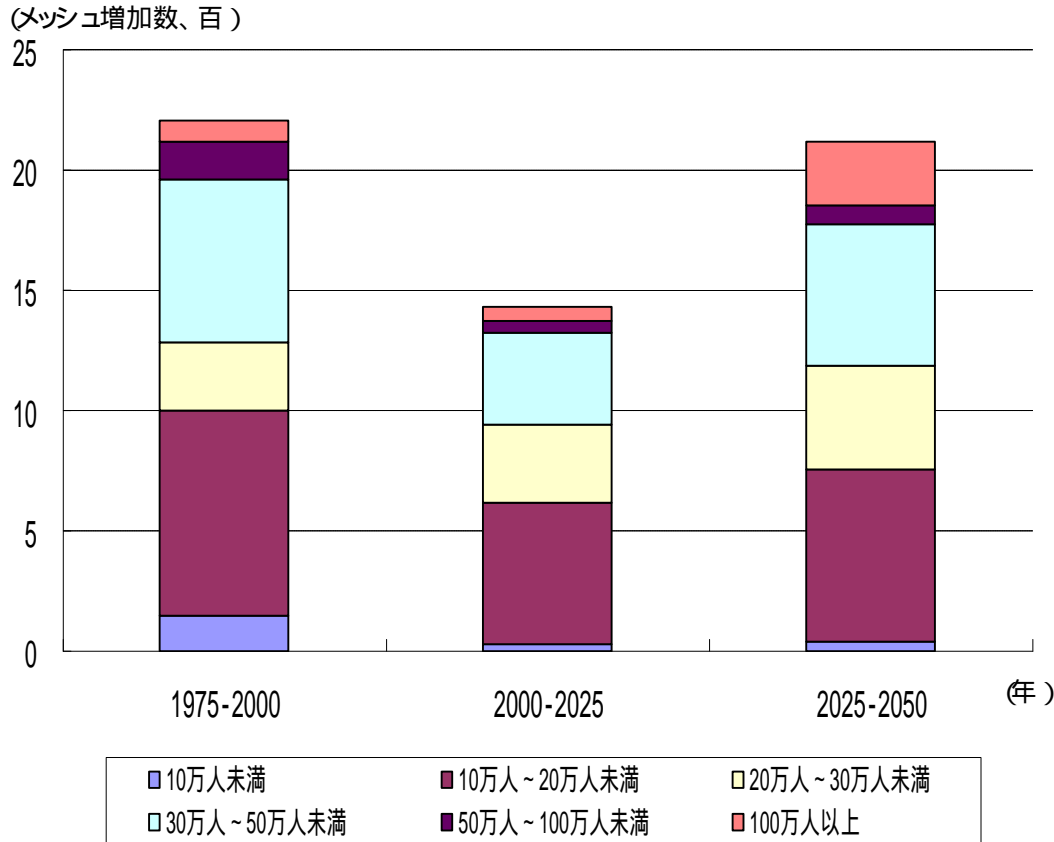


(出典) 総務省「国勢調査報告」、日本の都市圏設定基準 (Metropolitan Area Definitions in Japan) (金本良嗣 徳岡一幸 2001年) をもとに国土交通省国土計画局作成。

- (注) 1. 1975年及び2000年は実績値、2025年及び2050年は国土計画局推計値。  
 2. 中心都市の人口規模は、2000年の国勢調査による。都市圏の設定基準については、参考資料 - 9を参照のこと。  
 3. 推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中位推計をもとにした。移動率の仮定は、移動率減少型(過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定したケース)を用いた。  
 4. メッシュ人口の推計は、上記の移動率を仮定して別途国土計画局において将来推計した市区町村別人口増減率を当該市区町村に属するメッシュに一律に適用することにより行った。

今後50年間の人口密度が希薄な50人未満のメッシュの増加数をみると、低密度・無居住の領域は小さな都市圏から大きな都市圏へと拡大することとなる。

人口密度50人未満のメッシュの増加数と中心都市規模別寄与率



寄与率 (%)

	1975-2000	2000-2025	2025-2050
10万人未満	6.5	2.0	1.7
10～20万人未満	39.0	40.8	33.7
20～30万人未満	13.0	23.1	20.3
30～50万人未満	30.5	26.1	27.7
50～100万人未満	6.9	3.6	4.0
100万人以上	4.0	4.5	12.5
全体	100.0	100.0	100.0

(出典) 総務省「国勢調査報告」、『日本の都市圏設定基準 (Metropolitan Area Definitions in Japan)』(金本良嗣・徳岡一幸 2001年)をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 1. 1975年及び2000年は実績値、2025年及び2050年は国土計画局推計値。

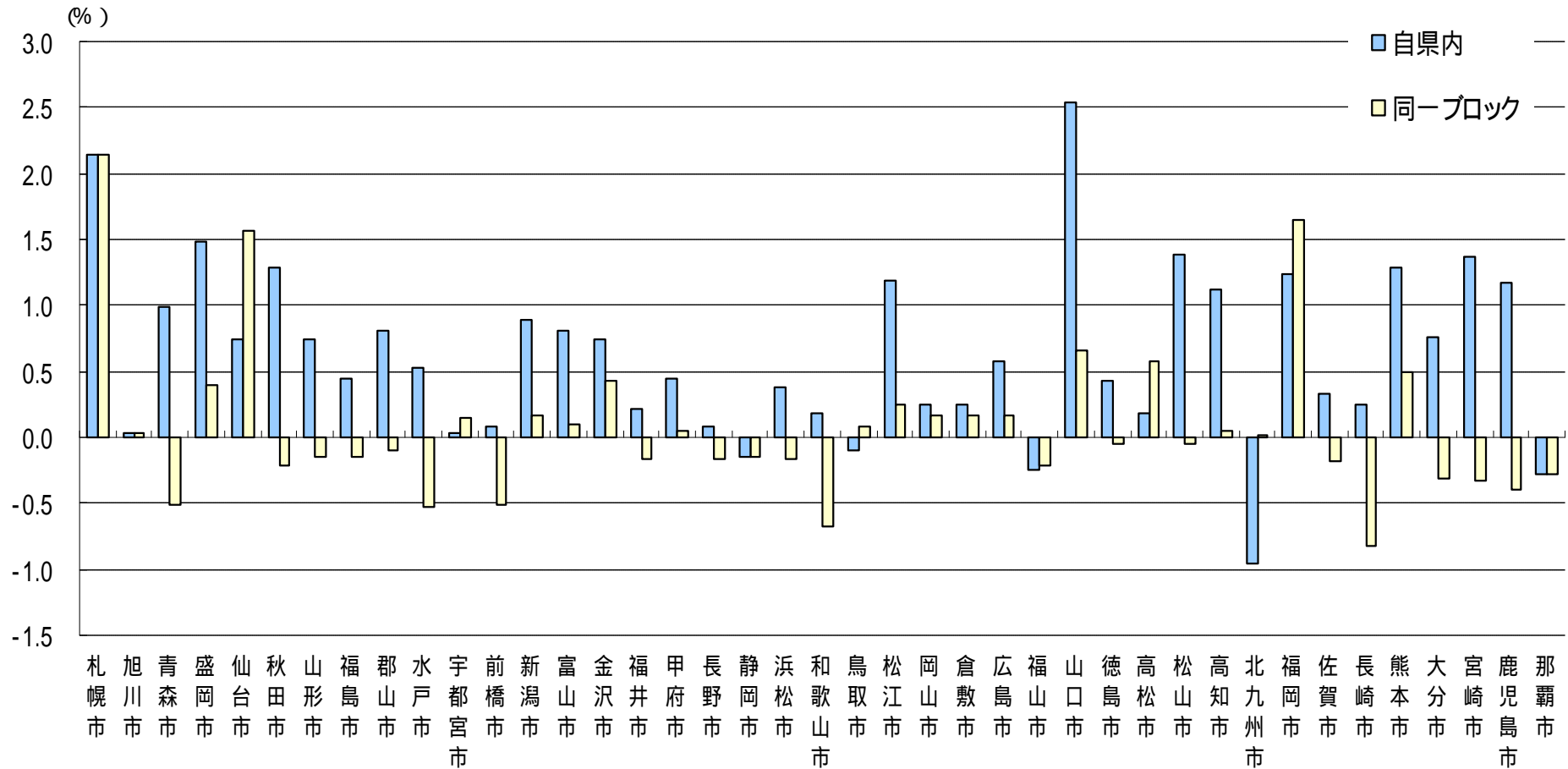
2. 中心都市の人口規模は、2000年の国勢調査による。都市圏の設定基準については、参考資料 - 9を参照のこと。

3. 推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中位推計をもとにした。移動率の仮定は、移動率減少型(過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定したケース)を用いた。

4. メッシュ人口の推計は、上記の移動率を仮定して別途国土計画局において将来推計した市区町村別人口増減率を当該市区町村に属するメッシュに一律に適用することにより行った。

地方中枢・中核都市圏の道県内及び地域ブロック内に対する人口純移動率をみると、概ね道県内では転入超過となっており、地方中枢都市圏では地域ブロック内においても転入超過となっている。

地方中枢・中核都市圏の道県内・地域ブロック内の人口純移動率 (1995～2000年)

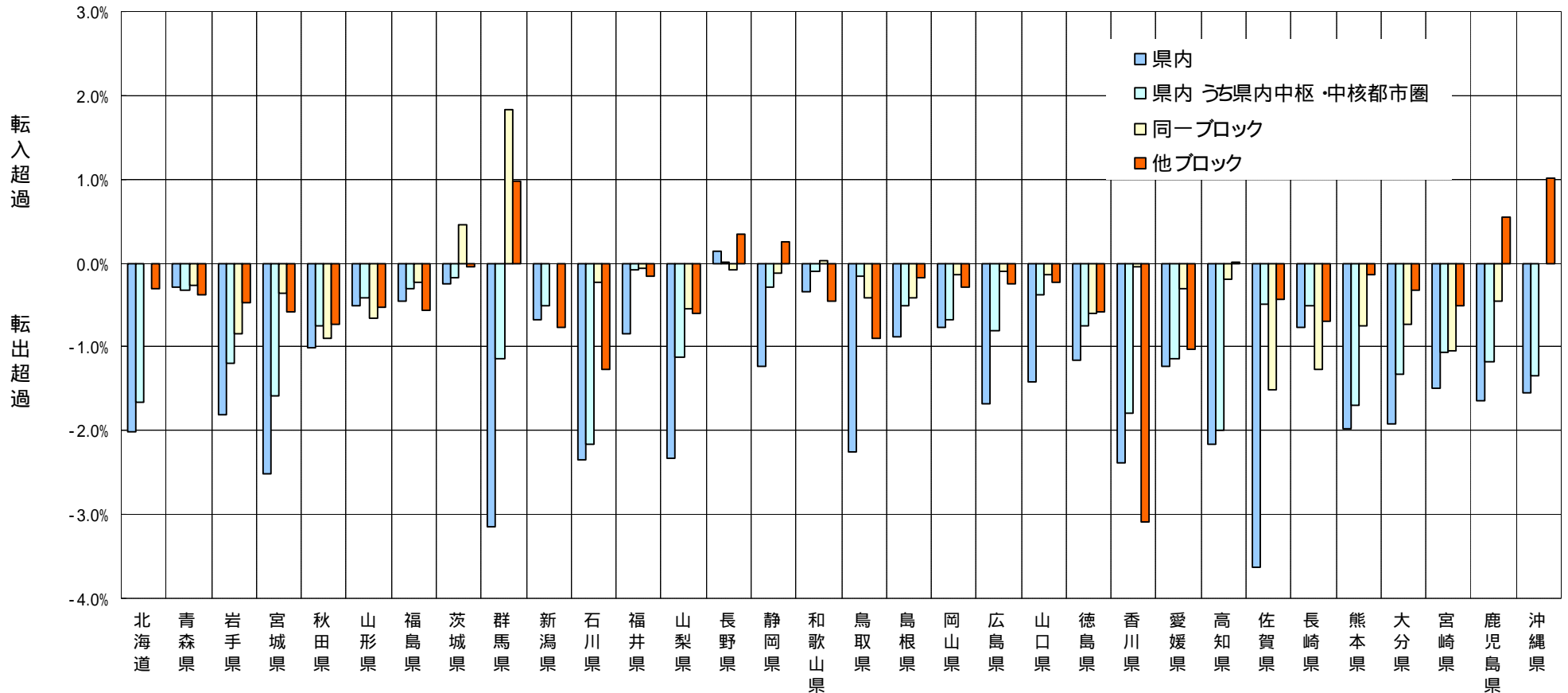


(出典) 総務省「国勢調査人口移動集計」、日本の都市圏設定基準 (Metropolitan Area Definitions in Japan) (金本良嗣 徳岡一幸 2001年)をもとに国土交通省国土計画局作成。

- (注) 1.人口純移動率は、人口純移動者÷都市圏人口×100で算出。横軸は各都市圏を表す。同一ブロック内純移動は自県内純移動を除いたもの。  
 2.ここで中枢・中核都市とは都道府県庁所在市または人口30万人以上かつ昼夜間人口比1以上の都市であり、各都市圏の中心都市である。  
 3.都市圏の設定基準については、参考資料 - 9を参照のこと。

地方圏の各道県における中枢・中核都市1時間圏外では、一部の県を除いて転出超過となっており、このうちの過半の道県において道県内の中枢・中核都市圏への転出が大きなウエイトを占めている。

地方中枢・中核都市1時間圏外の道県内 道県内都市圏内地域ブロック内外の人口純移動率 (1995～2000年)



(出典) 総務省統計局「国勢調査人口移動集計」、国土交通省総合交通体系データシステム (NAVINET) をもとに国土交通省国土計画局作成。

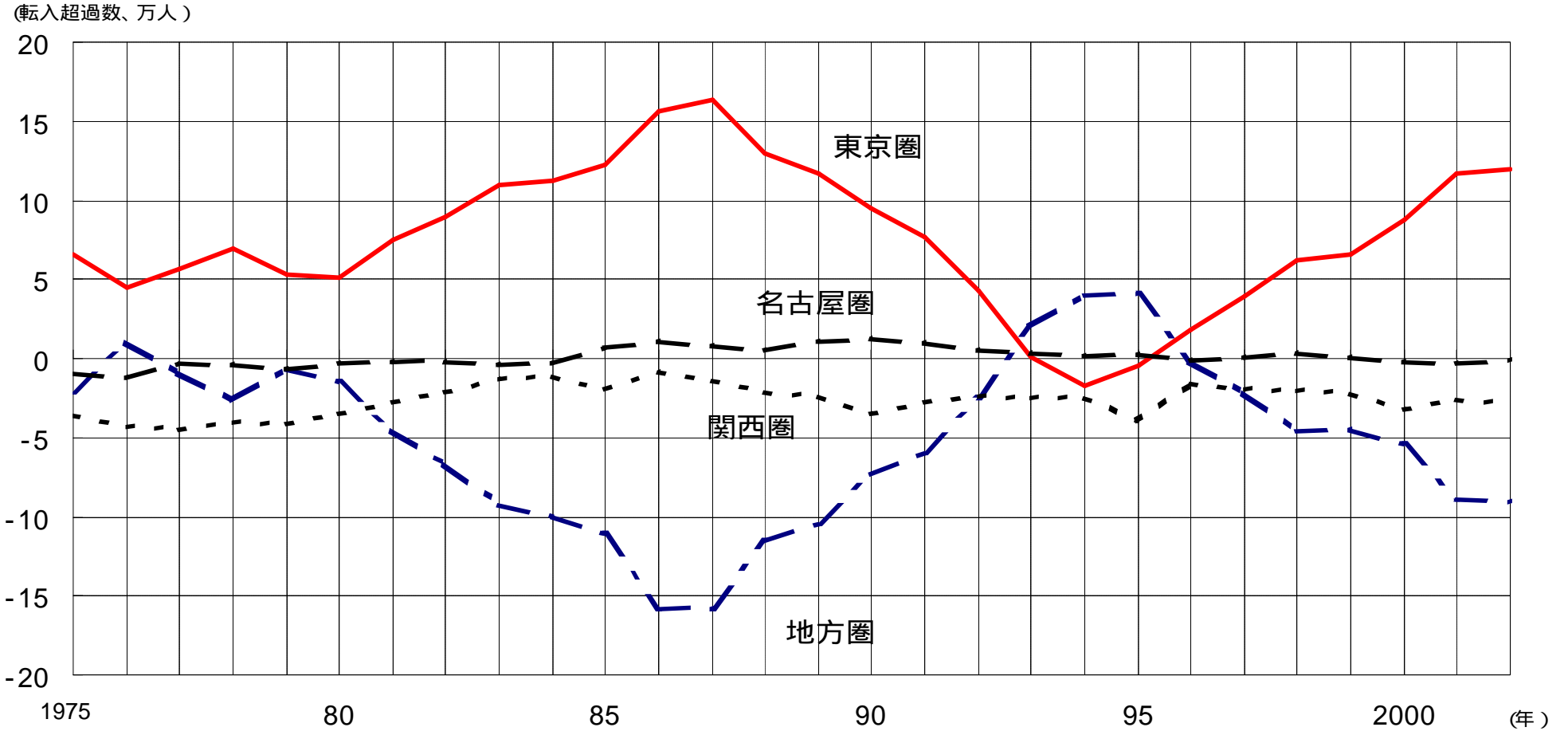
(注) 1. ここで1時間圏外市町村とは、「都道府県庁所在市または人口30万人以上」かつ「昼夜間人口比1以上」の都市から60分で到達できない市町村のことで、道県ごとに集計した。

2. 「1時間圏」の設定は、1998年10月現在の交通ネットワークで新幹線と特急を除く鉄道と道路の利用を前提とし、各市町村間の到達時間を市町村単位に計算したもの。なお、各市町村間の起点終点はそれぞれ市町村役場である。

3. 栃木県、富山県、福岡県については、県人口に占める1時間圏外人口の割合が1%以下のため、除外した

80年代に入って生じた東京圏への集中は、87年をピークに低下を始め、1994～1995年には転出超過に転じた。しかしその後再び転入超過に転じ、東京圏への転入超過数は増加傾向にある。これに呼応して、地方圏における転出超過も増加傾向にある。

人口の社会移動の推移



(出典) 総務省『住民基本台帳人口移動報告』をもとに国土交通省国土計画局作成。

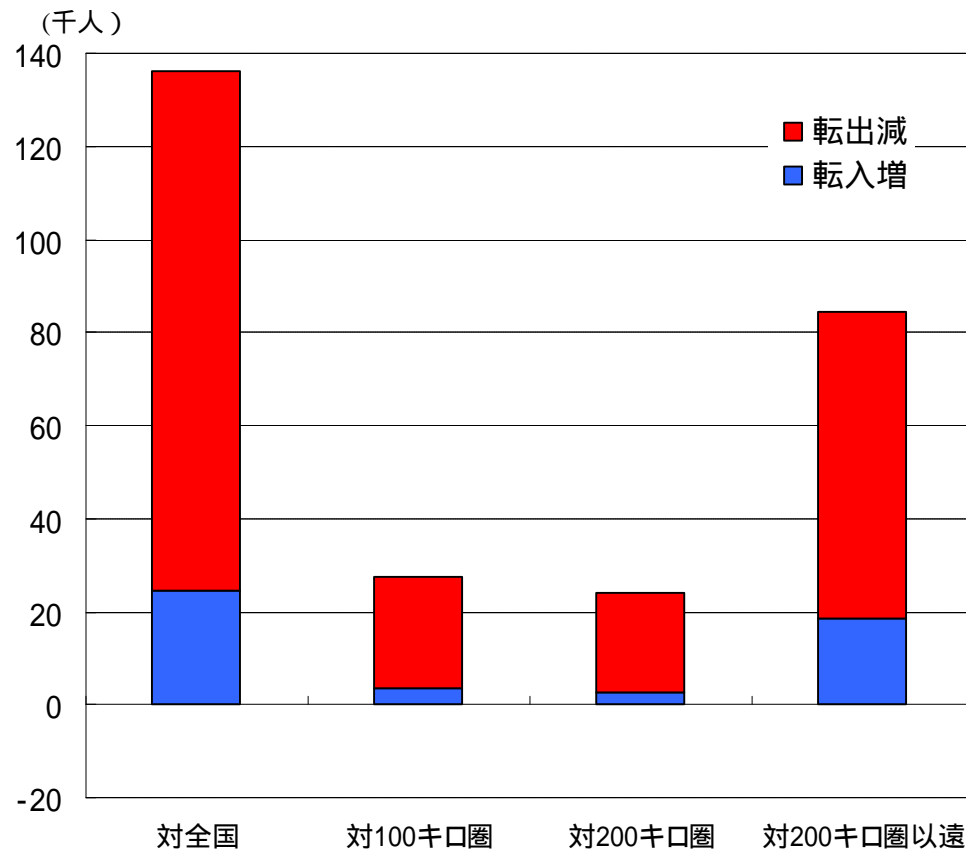
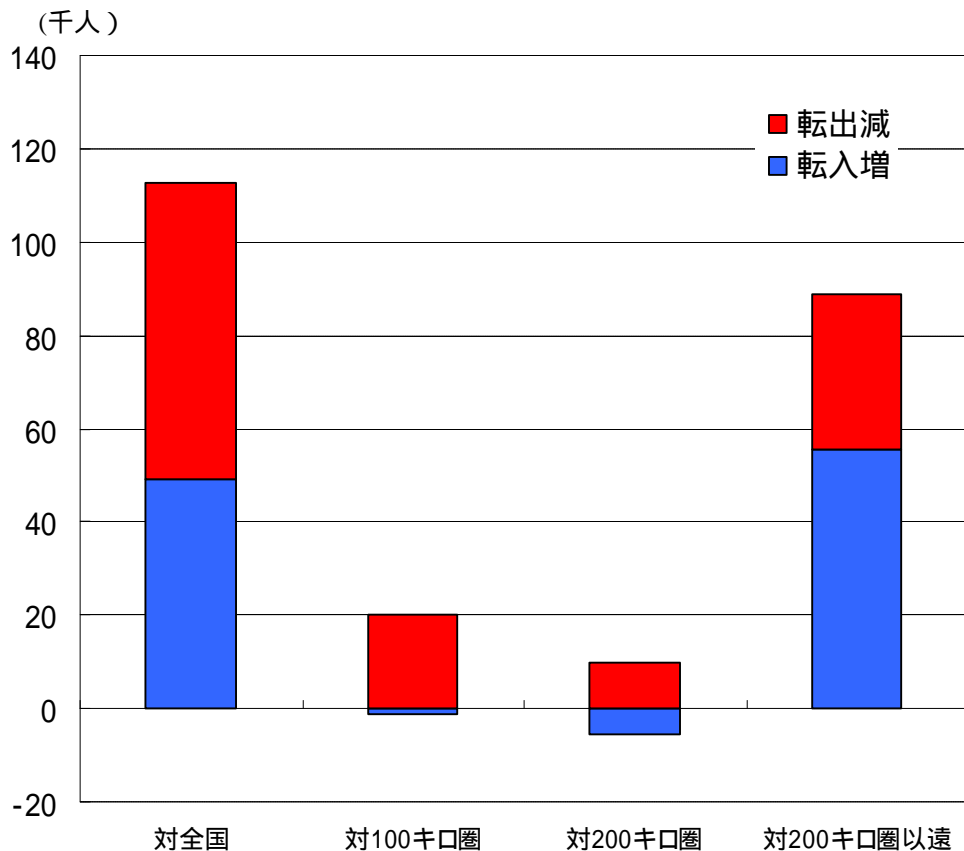
(注) 上記の地域区分は以下の通り

東京圏 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県    名古屋圏 岐阜県、愛知県、三重県    関西圏 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県  
 三大都市圏 東京圏、名古屋圏、関西圏    地方圏 三大都市圏以外の地域

1980年代と90年代の東京圏への人口集中の要因を距離帯別、転出転入別にみると、対200キロ圏以遠からの転入超過は、80年代には60%以上が流入の増加によるものであったのに対し、90年代は75%が転出の減少によるものである。80年代の東京圏への人口集中が「人が入ってきた型」であったのに対し、90年代のそれは「人が出ていかない型」となっている。

東京圏への転入超過数増加 (1980 ~ 1987) の距離帯別要因

東京圏への転入超過数増加 (1994 ~ 2002) の距離帯別要因

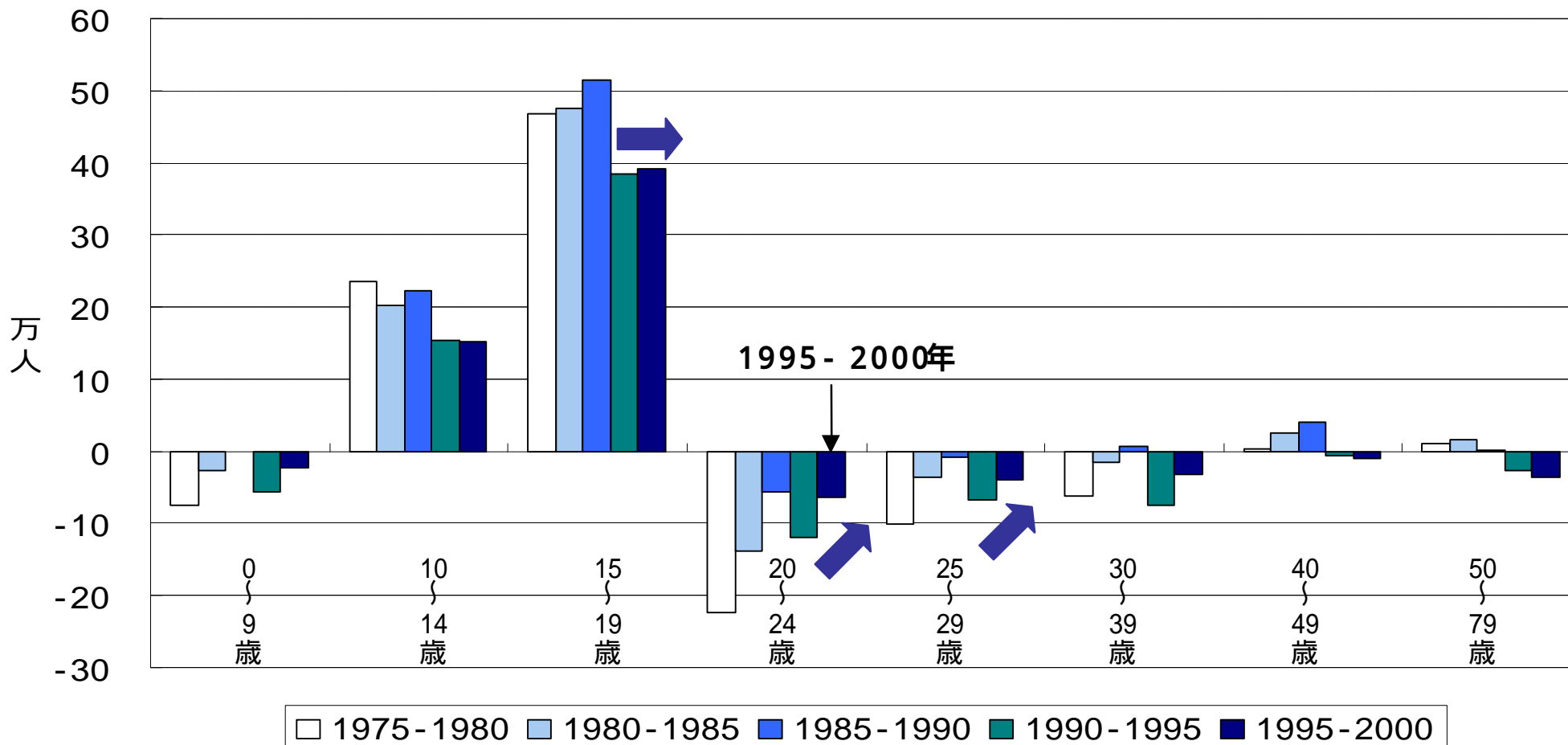


(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 100キロ圏とは茨城県、栃木県、群馬県、山梨県であり、200キロ圏とは福島県、新潟県、長野県、静岡県を指す。

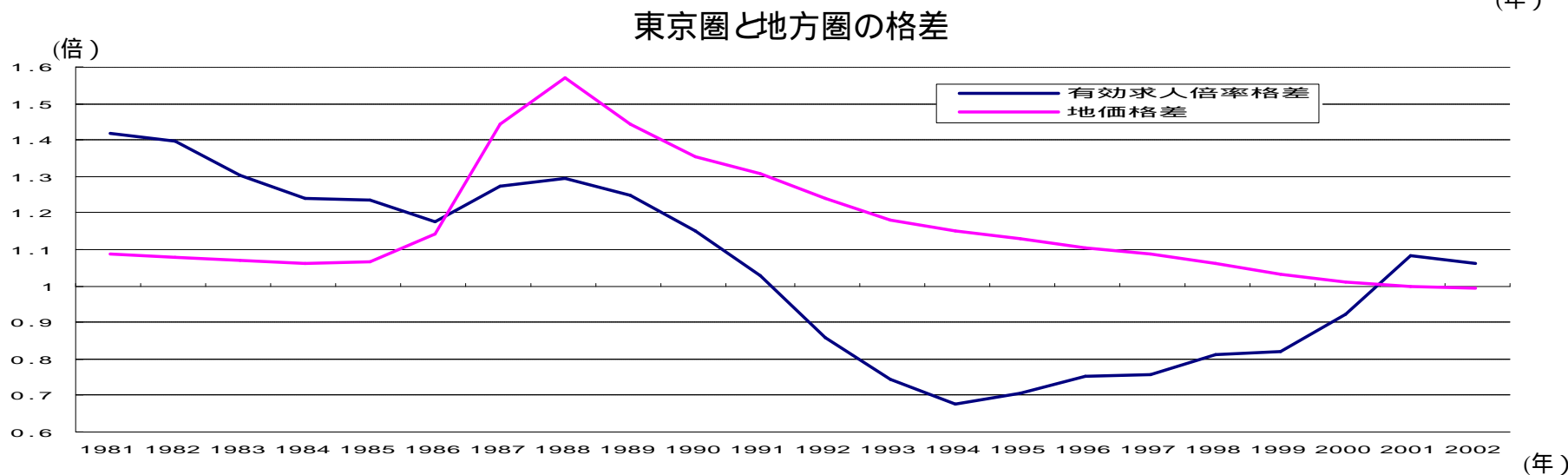
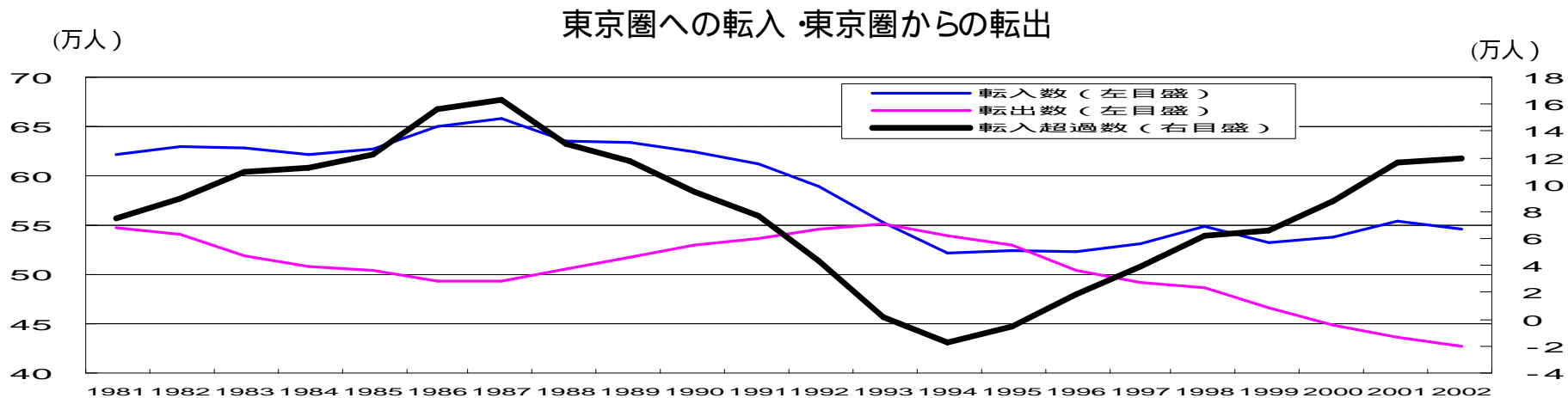
東京圏への人口の年齢別純移動者数は、大学等入学時 (10歳代) に増加し、卒業時 (20歳代) に減少するという傾向が見られる。時系列で90年代前半から後半にかけての推移を見ると、10歳代の転入超過数が横ばいで推移している中で、20歳代の転出超過数が減少しており、90年代後半の東京圏への人口集中が主として転出の減少により生じていることを示している。

東京圏への年齢別純移動者数の推移



(出典) 総務省「国勢調査報告」をもとに国土交通省国土計画局作成。

東京圏への転入超過数と、これに影響を与えられとされる雇用と地価の東京圏・地方圏格差との関係を見ると、90年代以降において、有効求人倍率の東京圏における相対的な改善や、地価の東京圏における相対的な下落と東京圏への転入超過数の増加との関係がうかがえる。

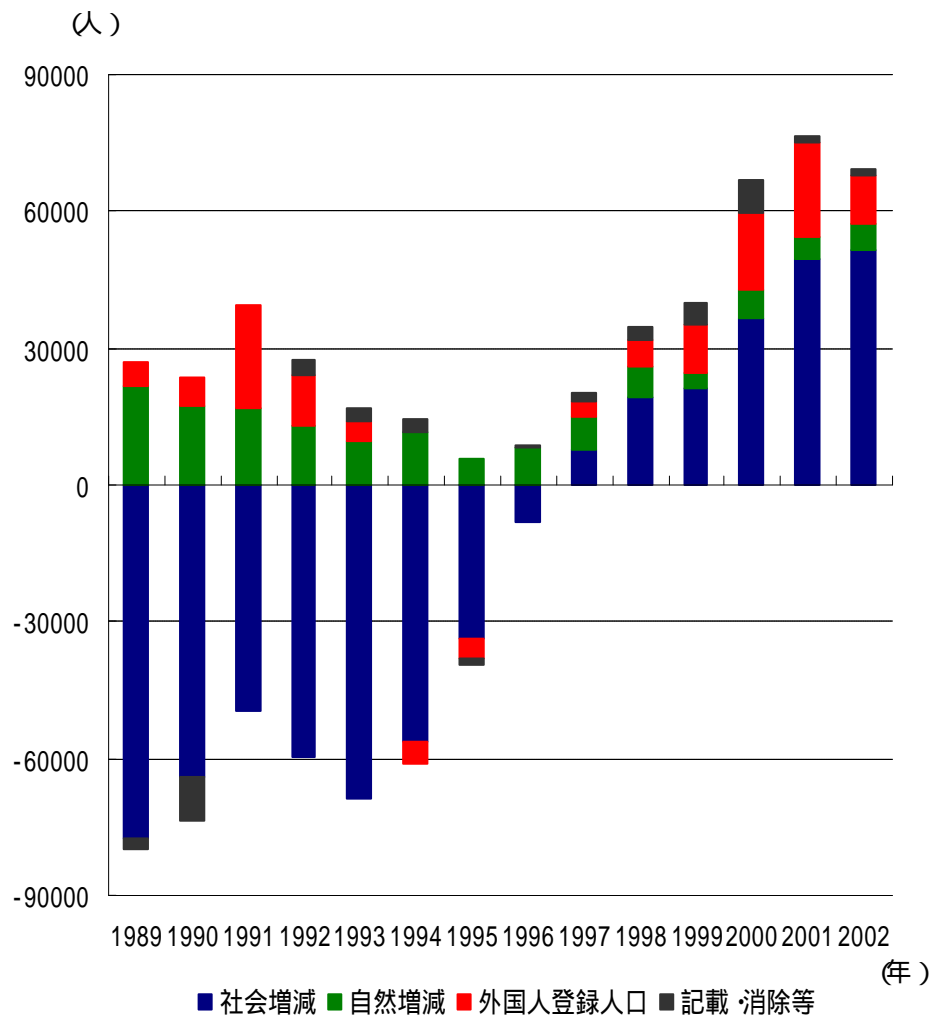


(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「職業安定業務統計」、国土交通省「地価公示」をもとに国土交通省国土計画局作成。  
 (注) ここでいう「有効求人倍率格差」とは、東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)における有効求人倍率(有効求人数/有効求職者数)を東京圏以外の地域における有効求人倍率で割ったもの。一方、「地価格差」とは、東京圏における地価水準(住宅地)を東京圏を含む全国の地価水準(住宅地)で割ったものである(地価水準は、1970年を1として各年の地価増減率を指数化したもの)。

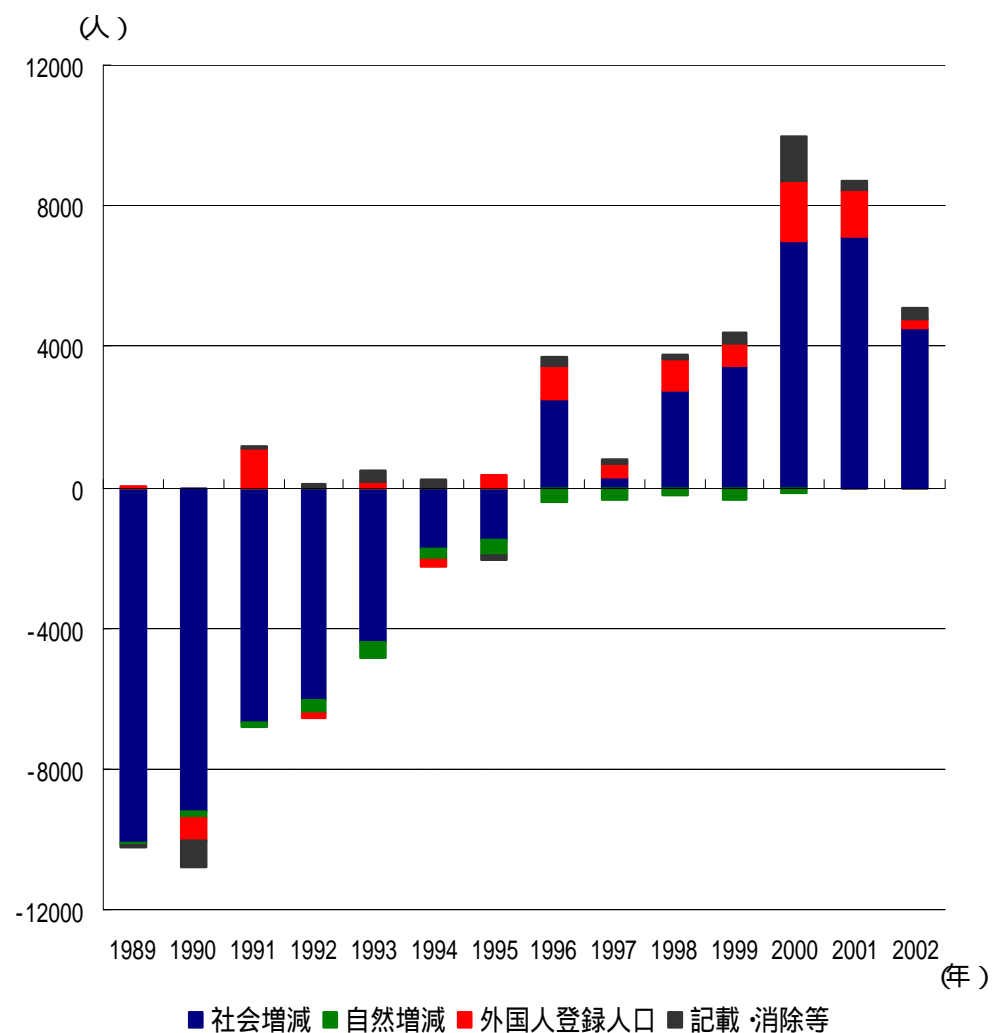


東京都心 (東京特別区及び都心 3区) の人口変動をみると、90年代後半以降社会増に転じ、その増加幅も概ね増加している。

東京特別区の人口変動の要因分解



都心3区の人口変動の要因分解

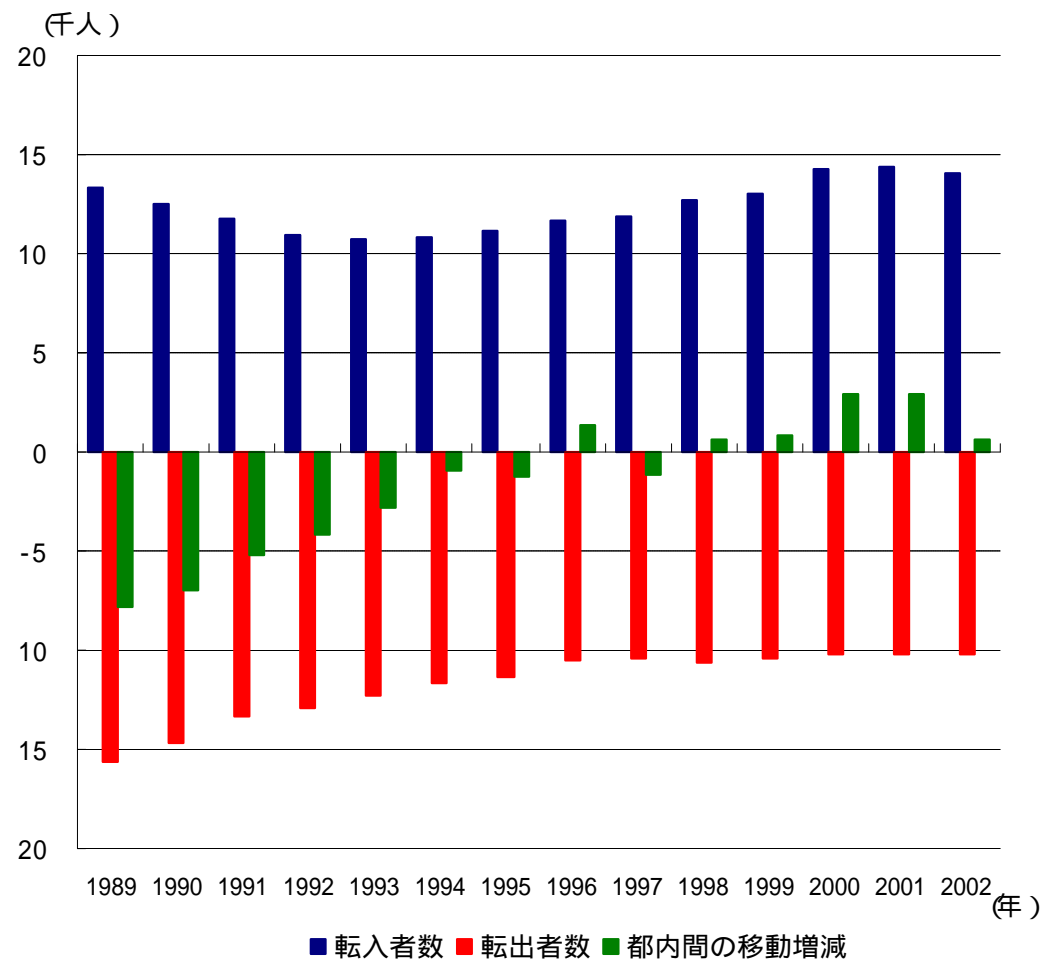
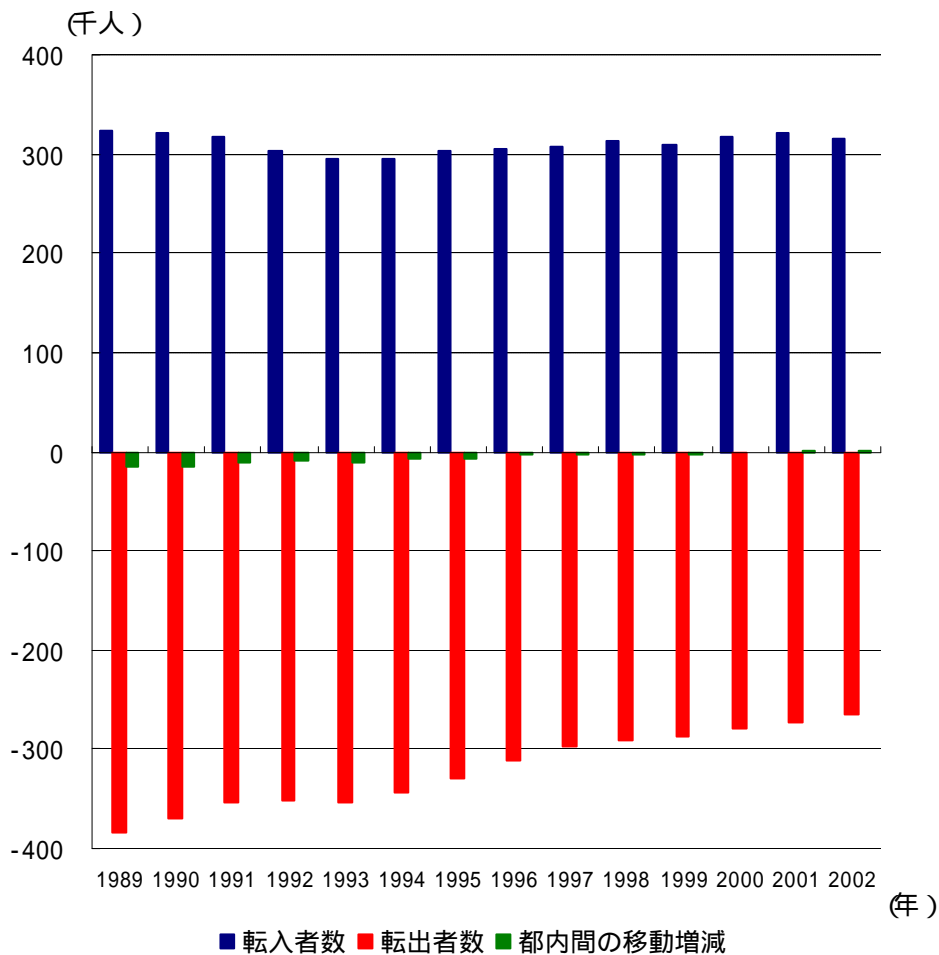


(出典) 東京都資料をもとに国土交通省国土計画局作成。  
 (注) 都心 3区とは、千代田区・中央区・港区のこと。

東京都心 (東京特別区及び都心 3区) の社会増減を転入・転出者別にみると、転出者数の減少が続く一方、転入者数が90年代後半から増加に転じている。

東京特別区の転入・転出者数の推移

都心3区の転入・転出者数の推移

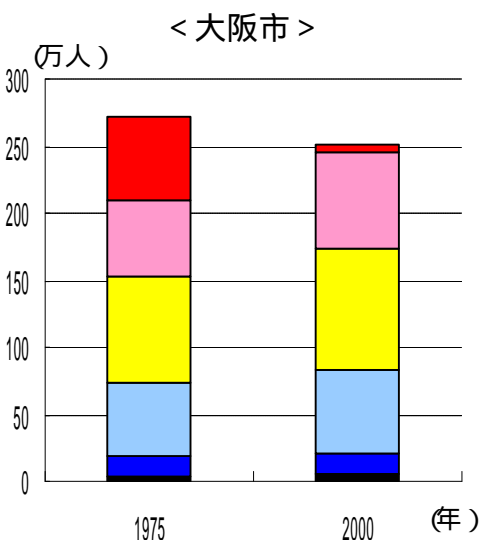
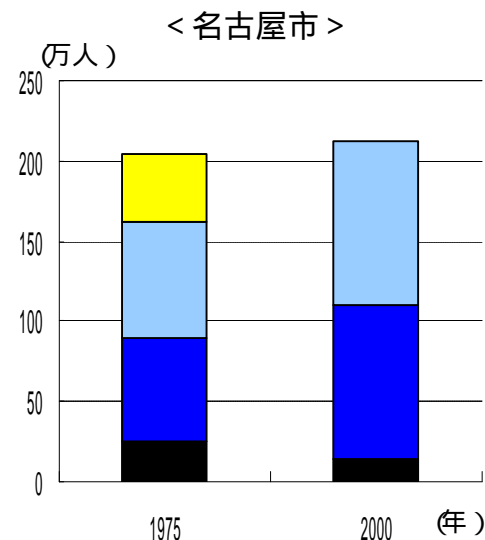
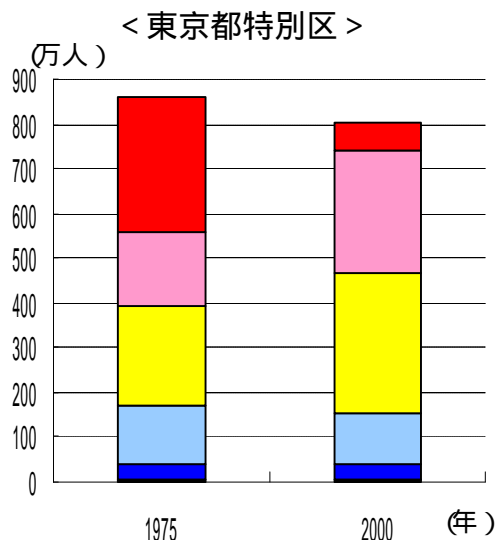


(出典) 東京都資料をもとに国土交通省国土計画局作成。  
 (注) 都心 3区とは、千代田区・中央区・港区のこと

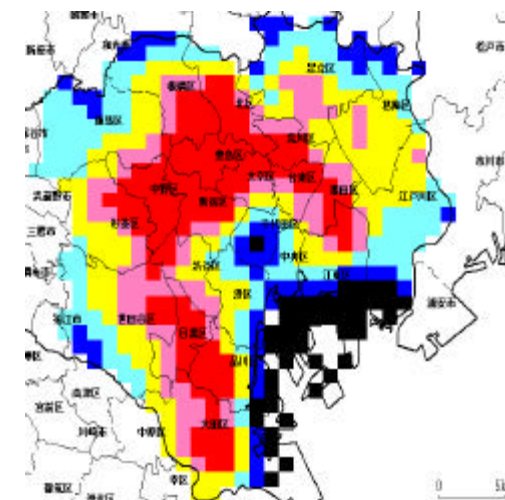
三大都市圏の中心都市である東京都特別区、名古屋市及び大阪市の人口密度別人口分布をみると、過去25年間に人口稠密地域の減少がみられる。

三大都市圏中心都市の人口密度別人口分布

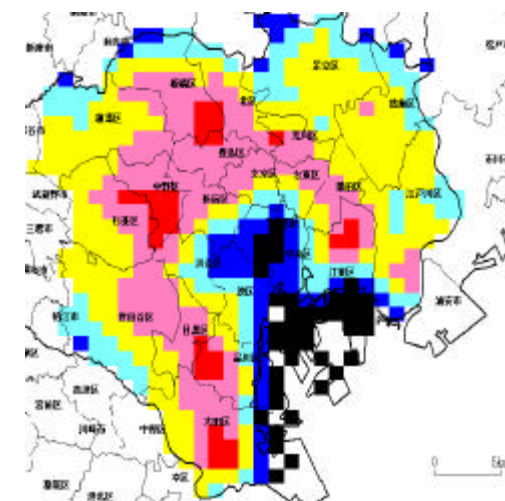
東京都特別区の人口密度分布



< 1975年 >



< 2000年 >



- 20000人以上
- 16000人以上20000人未満
- 12000人以上16000人未満
- 8000人以上12000人未満
- 4000人以上8000人未満
- 4000人未満

(出典) 総務省「国勢調査報告」をもとに国土交通省国土計画局作成。

今後50年間の地域ブロック別人口

(単位:万人、%)

	実績値		1995年～2000年 移動率固定型推計値			移動率減少型推計値			封鎖型推計値		
	1985年	2000年	2015年	2025年	2050年	2015年	2025年	2050年	2015年	2025年	2050年
全 国	12,105 (100.0)	12,693 (100.0)	12,627 (100.0)	12,114 (100.0)	10,059 (100.0)	12,627 (100.0)	12,114 (100.0)	10,059 (100.0)	12,627 (100.0)	12,114 (100.0)	10,059 (100.0)
北 海 道	568 (4.7)	568 (4.5)	541 (4.3)	501 (4.1)	370 (3.7)	548 (4.3)	516 (4.3)	404 (4.0)	555 (4.4)	525 (4.3)	414 (4.1)
東 北	1,221 (10.1)	1,229 (9.7)	1,183 (9.4)	1,115 (9.2)	884 (8.8)	1,193 (9.4)	1,134 (9.4)	946 (9.4)	1,199 (9.5)	1,148 (9.5)	972 (9.7)
関 東	3,762 (31.1)	4,132 (32.6)	4,251 (33.7)	4,161 (34.3)	3,613 (35.9)	4,199 (33.3)	4,051 (33.4)	3,321 (33.0)	4,154 (32.9)	3,980 (32.9)	3,224 (32.1)
東京圏	3,027 (25.0)	3,342 (26.3)	3,465 (27.4)	3,409 (28.1)	2,998 (29.8)	3,401 (26.9)	3,280 (27.1)	2,672 (26.6)	3,368 (26.7)	3,221 (26.6)	2,581 (25.7)
中 部	1,594 (13.2)	1,699 (13.4)	1,692 (13.4)	1,617 (13.3)	1,327 (13.2)	1,705 (13.5)	1,642 (13.6)	1,385 (13.8)	1,702 (13.5)	1,642 (13.6)	1,387 (13.8)
名古屋圏	1,023 (8.5)	1,101 (8.7)	1,105 (8.8)	1,063 (8.8)	887 (8.8)	1,112 (8.8)	1,076 (8.9)	911 (9.1)	1,111 (8.8)	1,074 (8.9)	908 (9.0)
北 陸	309 (2.6)	313 (2.5)	300 (2.4)	280 (2.3)	217 (2.2)	304 (2.4)	289 (2.4)	239 (2.4)	306 (2.4)	293 (2.4)	245 (2.4)
近 畿	2,008 (16.6)	2,086 (16.4)	2,065 (16.4)	1,976 (16.3)	1,639 (16.3)	2,069 (16.4)	1,986 (16.4)	1,652 (16.4)	2,085 (16.5)	2,000 (16.5)	1,654 (16.4)
関西圏	1,784 (14.7)	1,844 (14.5)	1,818 (14.4)	1,732 (14.3)	1,418 (14.1)	1,821 (14.4)	1,744 (14.4)	1,445 (14.4)	1,846 (14.6)	1,768 (14.6)	1,455 (14.5)
中 国	775 (6.4)	773 (6.1)	740 (5.9)	692 (5.7)	543 (5.4)	747 (5.9)	709 (5.9)	589 (5.9)	754 (6.0)	720 (5.9)	605 (6.0)
四 国	423 (3.5)	415 (3.3)	395 (3.1)	368 (3.0)	283 (2.8)	396 (3.1)	372 (3.1)	302 (3.0)	400 (3.2)	378 (3.1)	313 (3.1)
九 州	1,328 (11.0)	1,345 (10.6)	1,320 (10.5)	1,262 (10.4)	1,047 (10.4)	1,323 (10.5)	1,269 (10.5)	1,076 (10.7)	1,327 (10.5)	1,279 (10.6)	1,096 (10.9)
沖 縄	118 (1.0)	132 (1.0)	141 (1.1)	143 (1.2)	137 (1.4)	142 (1.1)	146 (1.2)	146 (1.5)	143 (1.1)	147 (1.2)	149 (1.5)
三大都市圏	5,834 (48.2)	6,287 (49.5)	6,389 (50.6)	6,203 (51.2)	5,303 (52.7)	6,335 (50.2)	6,100 (50.4)	5,028 (50.0)	6,324 (50.1)	6,063 (50.0)	4,945 (49.2)
地方圏	6,271 (51.8)	6,406 (50.5)	6,238 (49.4)	5,910 (48.8)	4,756 (47.3)	6,292 (49.8)	6,013 (49.6)	5,031 (50.0)	6,303 (49.9)	6,051 (50.0)	5,114 (50.8)
太平洋ベルト地帯	7,413 (61.2)	7,935 (62.5)	8,029 (63.6)	7,779 (64.2)	6,620 (65.8)	7,981 (63.2)	7,684 (63.4)	6,357 (63.2)	7,960 (63.0)	7,636 (63.0)	6,267 (62.3)
太平洋ベルト地帯以外	4,692 (38.8)	4,757 (37.5)	4,598 (36.4)	4,335 (35.8)	3,439 (34.2)	4,645 (36.8)	4,429 (36.6)	3,702 (36.8)	4,667 (37.0)	4,478 (37.0)	3,792 (37.7)

(出典) 総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」をもとに国土交通省国土計画局作成。

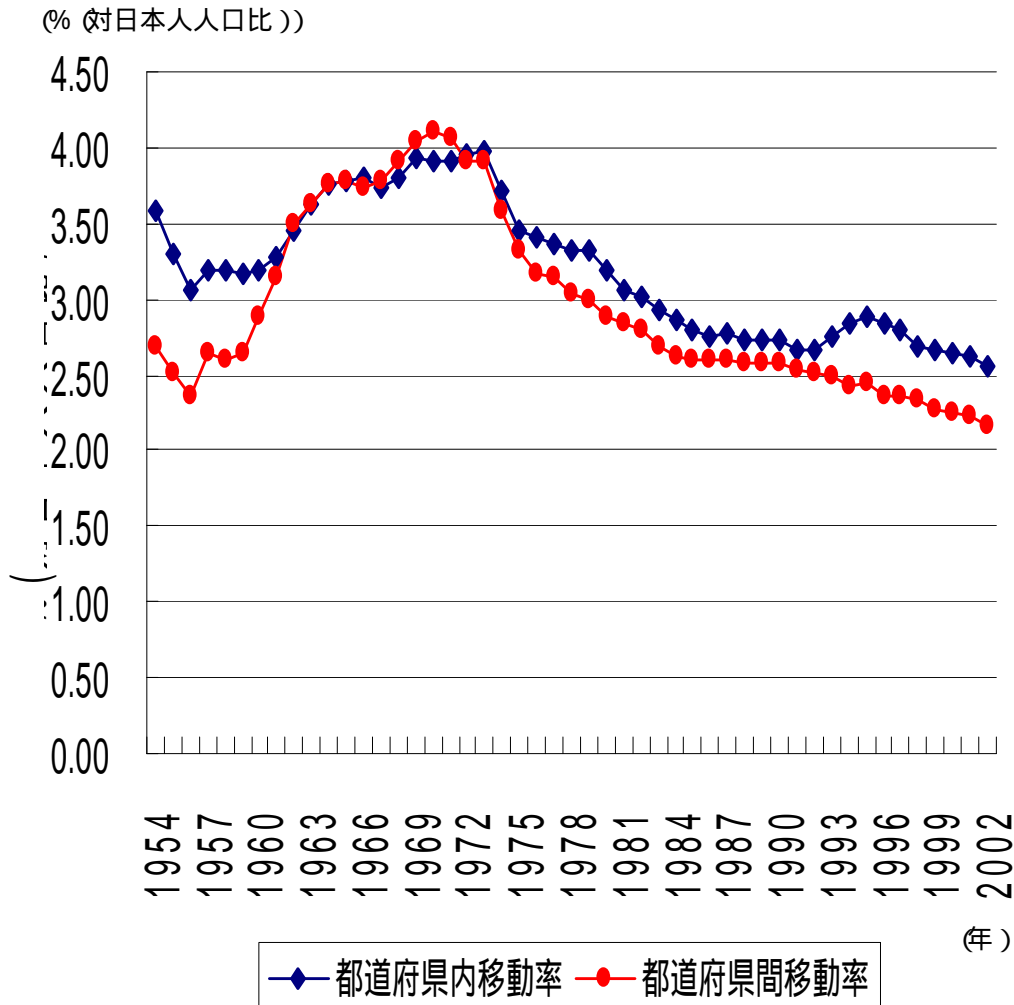
(注) 1. 1985年及び2000年は実績値、2015年、2025年及び2050年は国土計画局推計値。

2. 推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中間推計をもとにした。移動率の仮定は以下の通り。

1995年 - 2000年移動率固定型 : 1995年から2000年の移動率が将来も続くと仮定したケース。 移動率減少型 : 過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定したケース。  
封鎖型 : 移動率がゼロと仮定したケース。

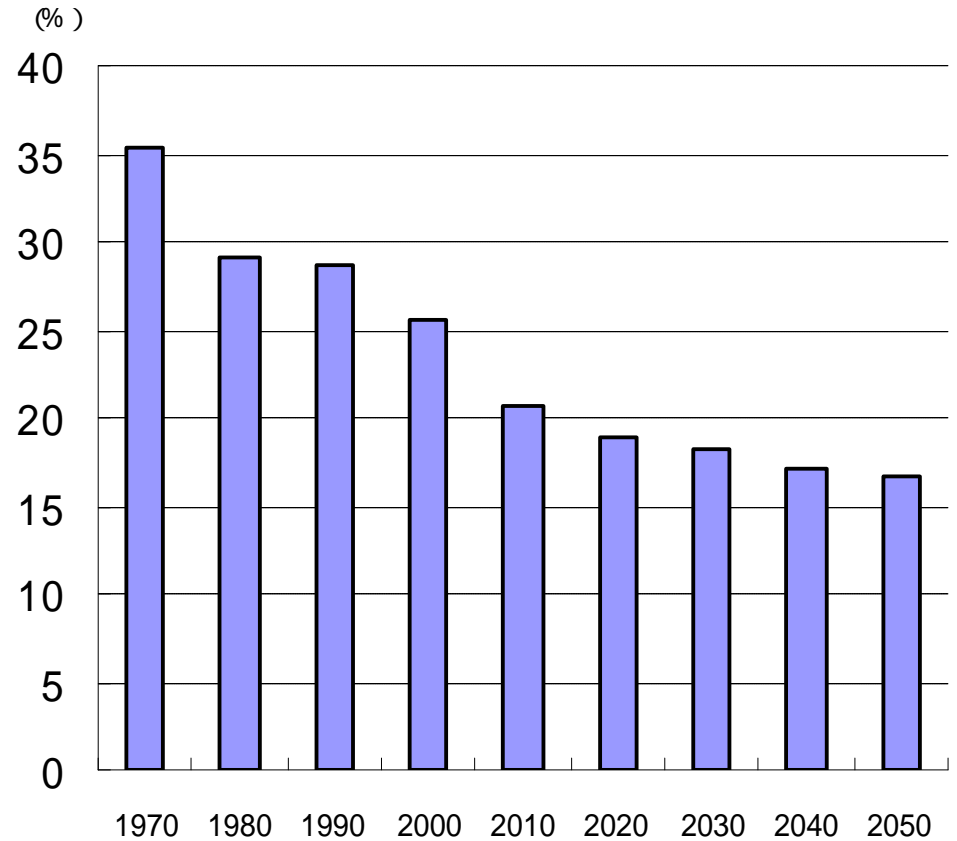
3. 括弧内は、全国人口に対する割合(シェア)を示している。

都道府県内移動率及び都道府県間移動率の推移



(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに国土交通省国土計画局作成。

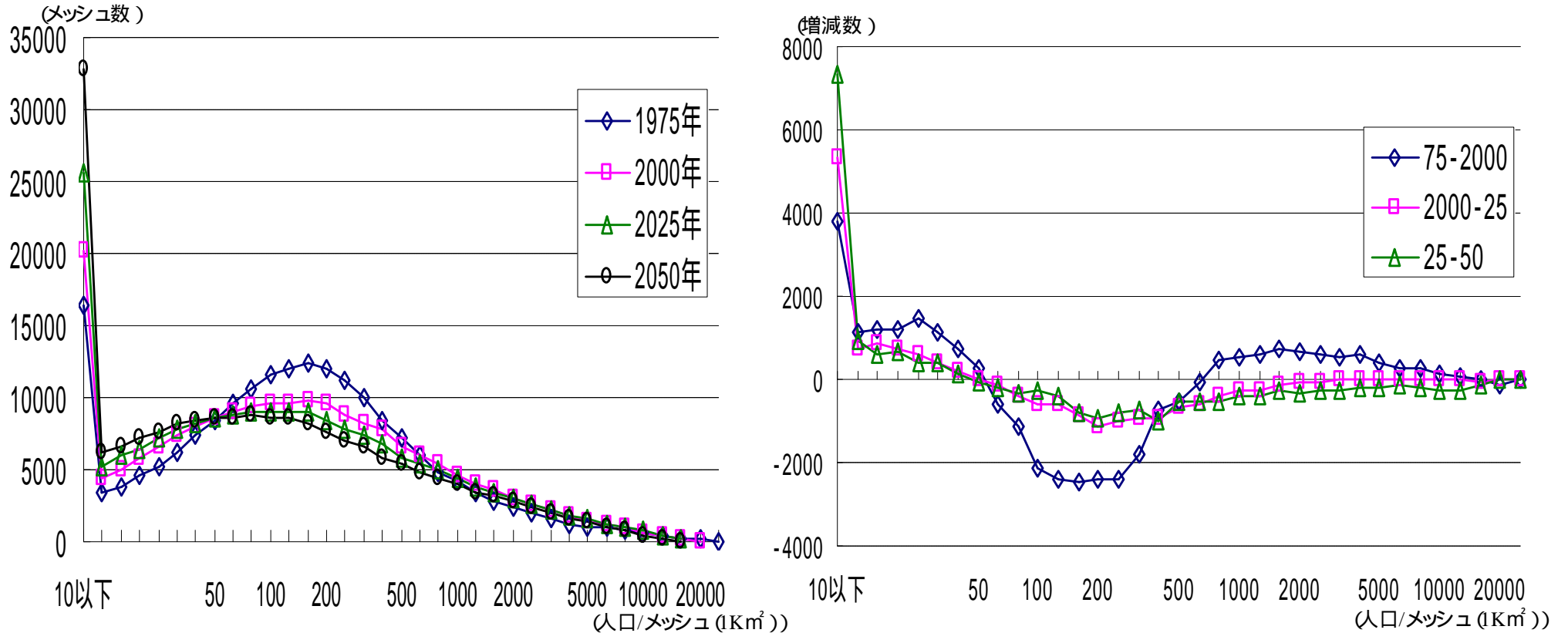
移動性向の高い若年層(10-29歳)人口割合



(出典) 総務省「国勢調査」及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」をもとに国土交通省国土計画局作成。  
 (注) 2000年までは国勢調査を、2010年以降は「日本の将来推計人口」のうちの中位推計を用いて作成した。

今後50年間の我が国の人口密度分布の推移を1Km<sup>2</sup>メッシュデータでみると、50～500人のメッシュ数が今後とも減少し、500人以上のメッシュ数が減少に転じる一方、50人未満のメッシュ数が増加を続ける。

人口密度別メッシュ数 (全国)



(出典) 総務省「国勢調査報告」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 1. 1975年及び2000年は実績値、2025年及び2050年は国土計画局推計値。

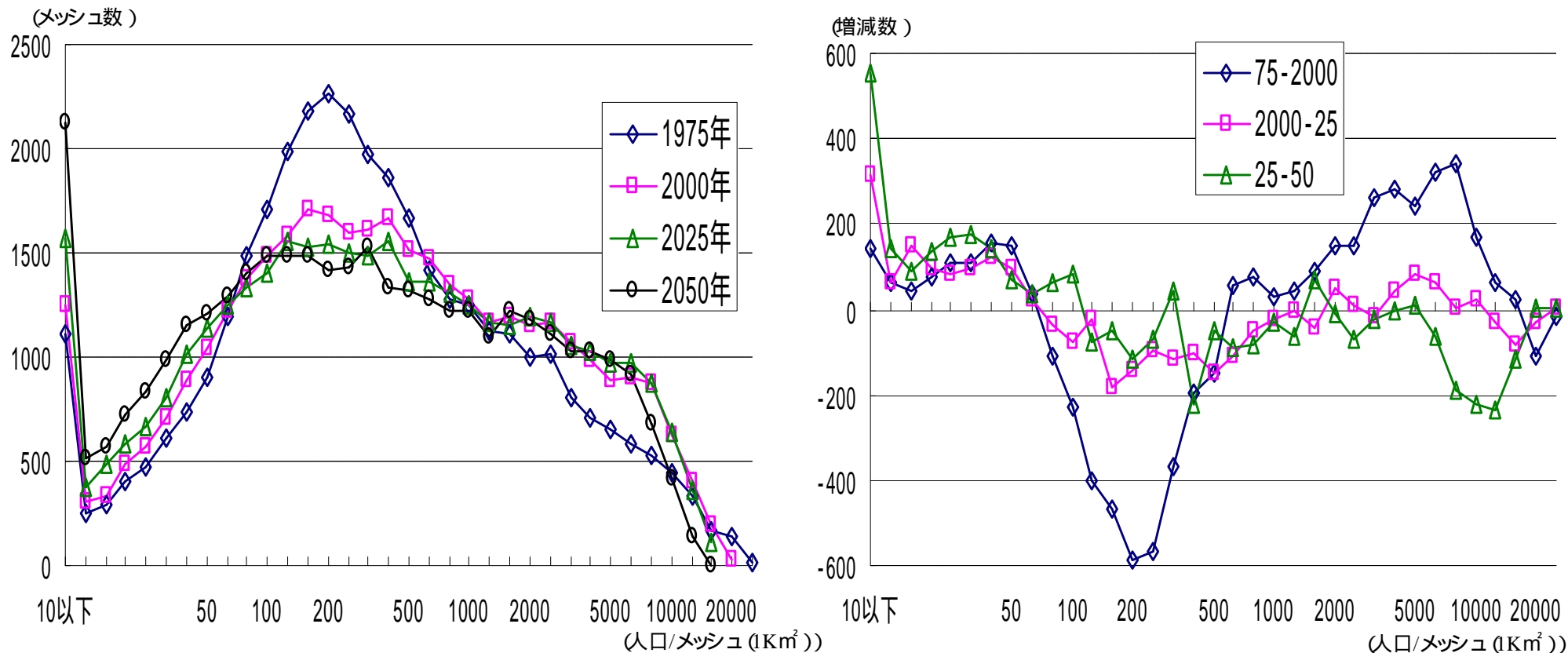
2. ここで分析対象としているメッシュは、1975年より2000年までに少なくとも1回以上人が居住したメッシュである193,013メッシュとした。なお、1メッシュは約1km<sup>2</sup>である。

3. 推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中間推計をもとにした。移動率の仮定は、移動率減少型(過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定したケース)を用いた。

4. メッシュ人口の推計は、上記の移動率を仮定して別途国土計画局において将来推計した市区町村別人口増減率を当該市区町村に属するメッシュに一律に適用することにより行った。

5. グラフの横軸は、1メッシュ当たり人口を0.1刻みの常用対数により階級付けを行い、実数で表示した。

人口密度別メッシュ数 (三大都市圏)



(出典) 総務省「国勢調査報告」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 1. 1975年及び2000年は実績値、2025年及び2050年は国土計画局推計値。

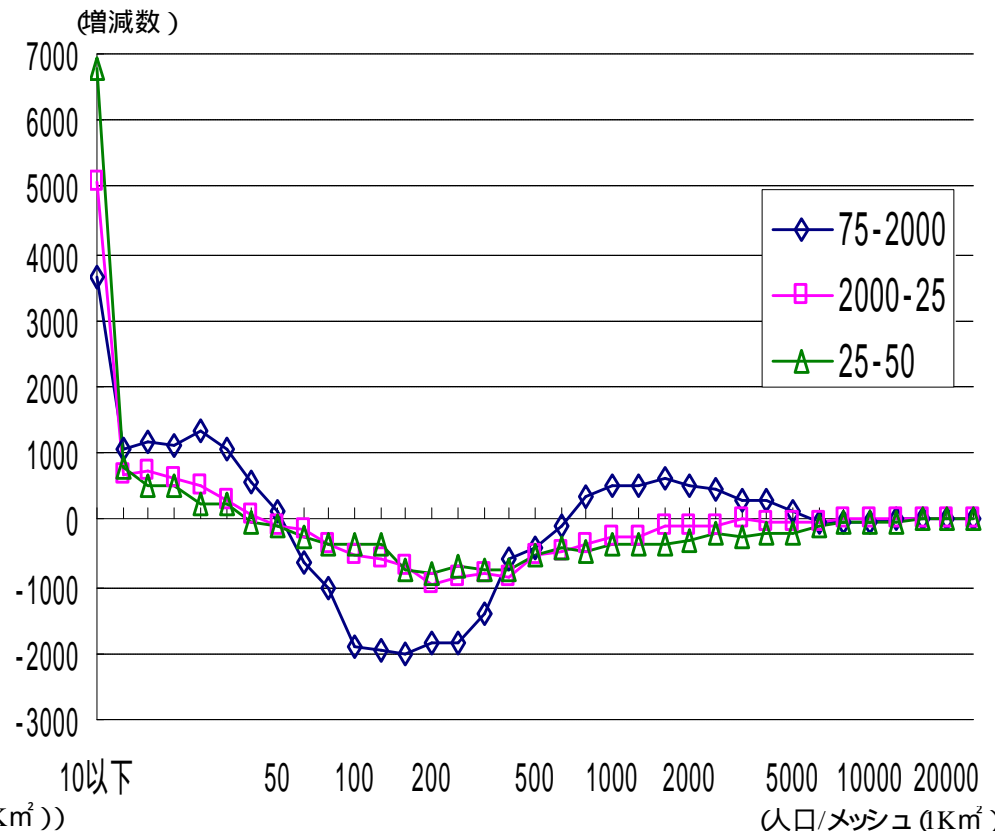
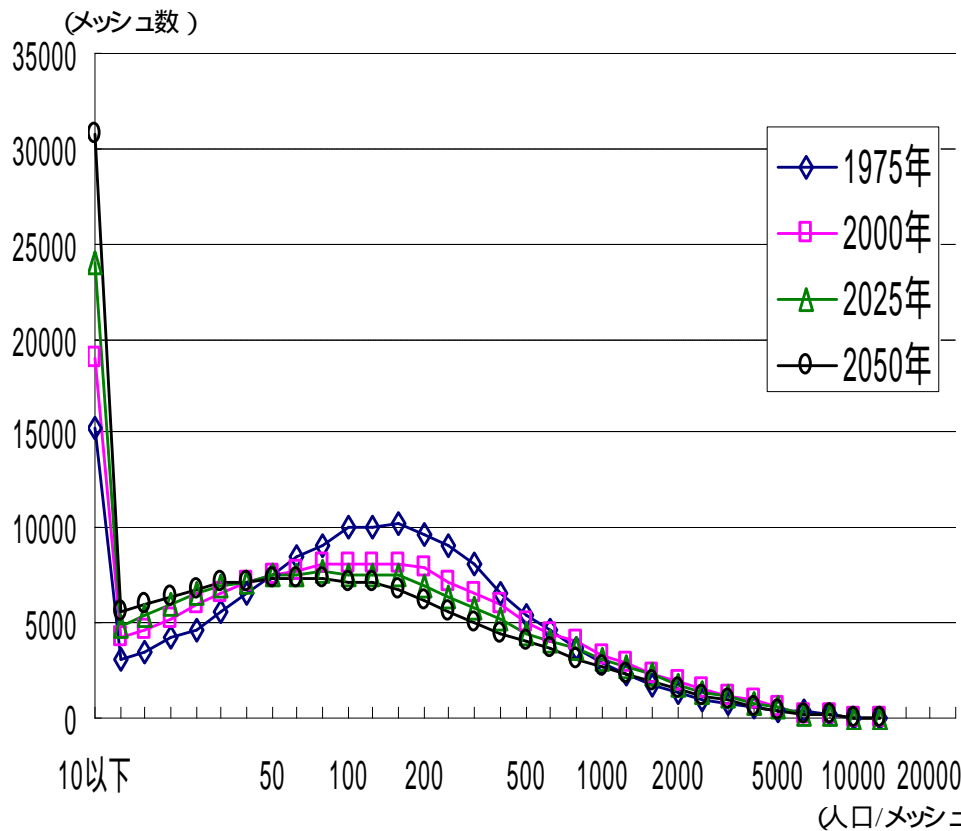
2. ここで分析対象としているメッシュは、1975年より2000年までに少なくとも1回以上人が居住したメッシュのうち、三大都市圏に属する358,013メッシュとした。なお、1メッシュは約1km<sup>2</sup>である。

3. 推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中位推計をもとにした。移動率の仮定は、移動率減少型(過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定したケース)を用いた。

4. メッシュ人口の推計は、上記の移動率を仮定して別途国土計画局において将来推計した市区町村別人口増減率を当該市区町村に属するメッシュに一律に適用することにより行った。

5. グラフの横軸は、1メッシュ当たり人口を0.1刻みの常用対数により階級付けを行い、実数で表示した。

人口密度別メッシュ数 (地方圏)



(出典) 総務省「国勢調査報告」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 1. 1975年及び2000年は実績値、2025年及び2050年は国土計画局推計値。

2. ここで分析対象としているメッシュは、1975年より2000年までに少なくとも1回以上人が居住したメッシュのうち、地方圏に属する157,210メッシュとした。なお、1メッシュは約1km<sup>2</sup>である。

3. 推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中位推計をもとにした。移動率の仮定は、移動率減少型(過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定したケース)を用いた。

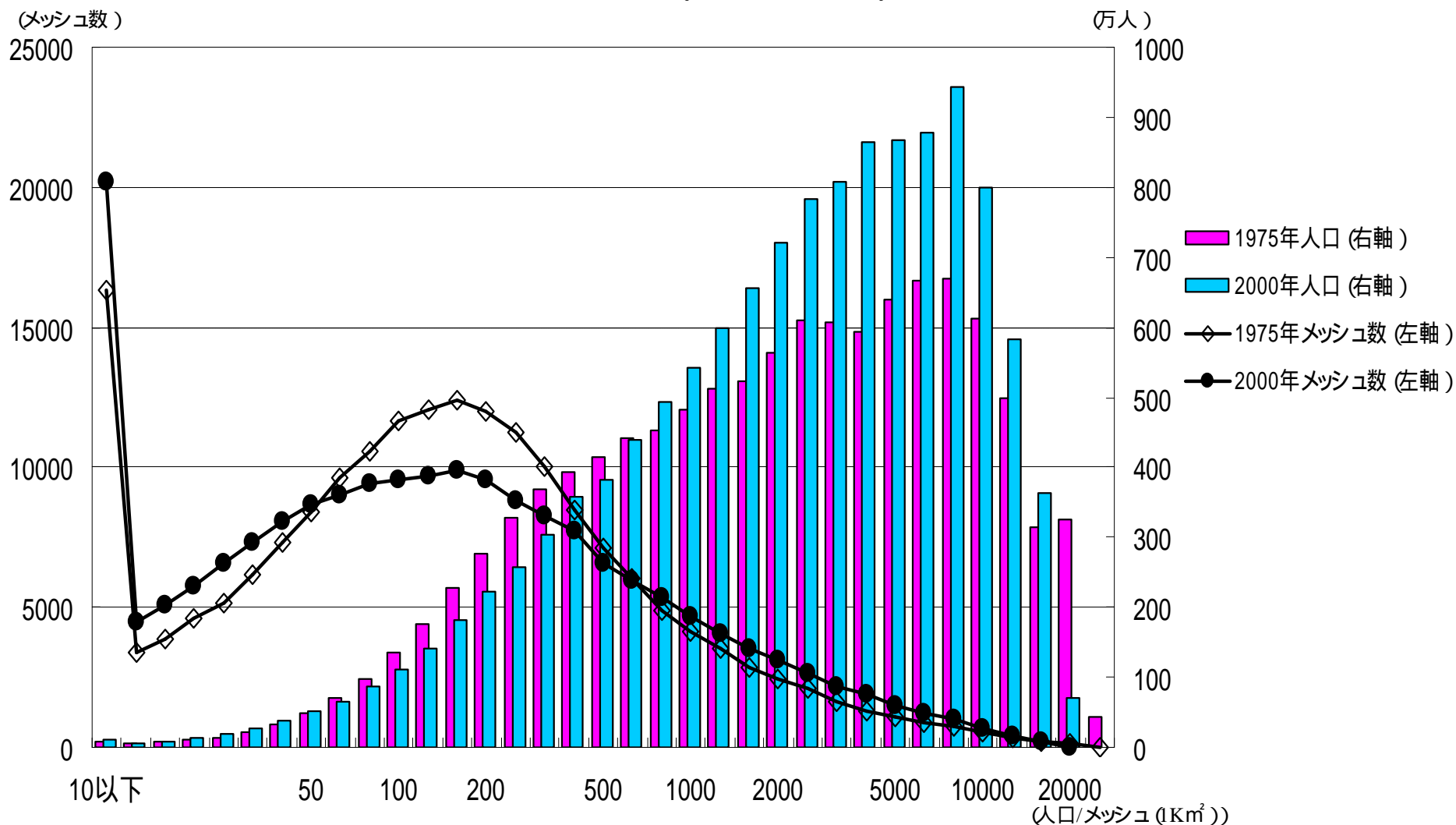
4. メッシュ人口の推計は、上記の移動率を仮定して別途国土計画局において将来推計した市区町村別人口増減率を当該市区町村に属するメッシュに一律に適用することにより行った。

5. グラフの横軸は、1メッシュ当たり人口を0.1刻みの常用対数により階級付けを行い、実数で表示した。



人口密度別人口をみると、人口密度帯50～600人及び20000人以上において人口が減少している一方、同800～16,000人において人口が増加している。

人口密度別メッシュ数と人口 (1975年・2000年)

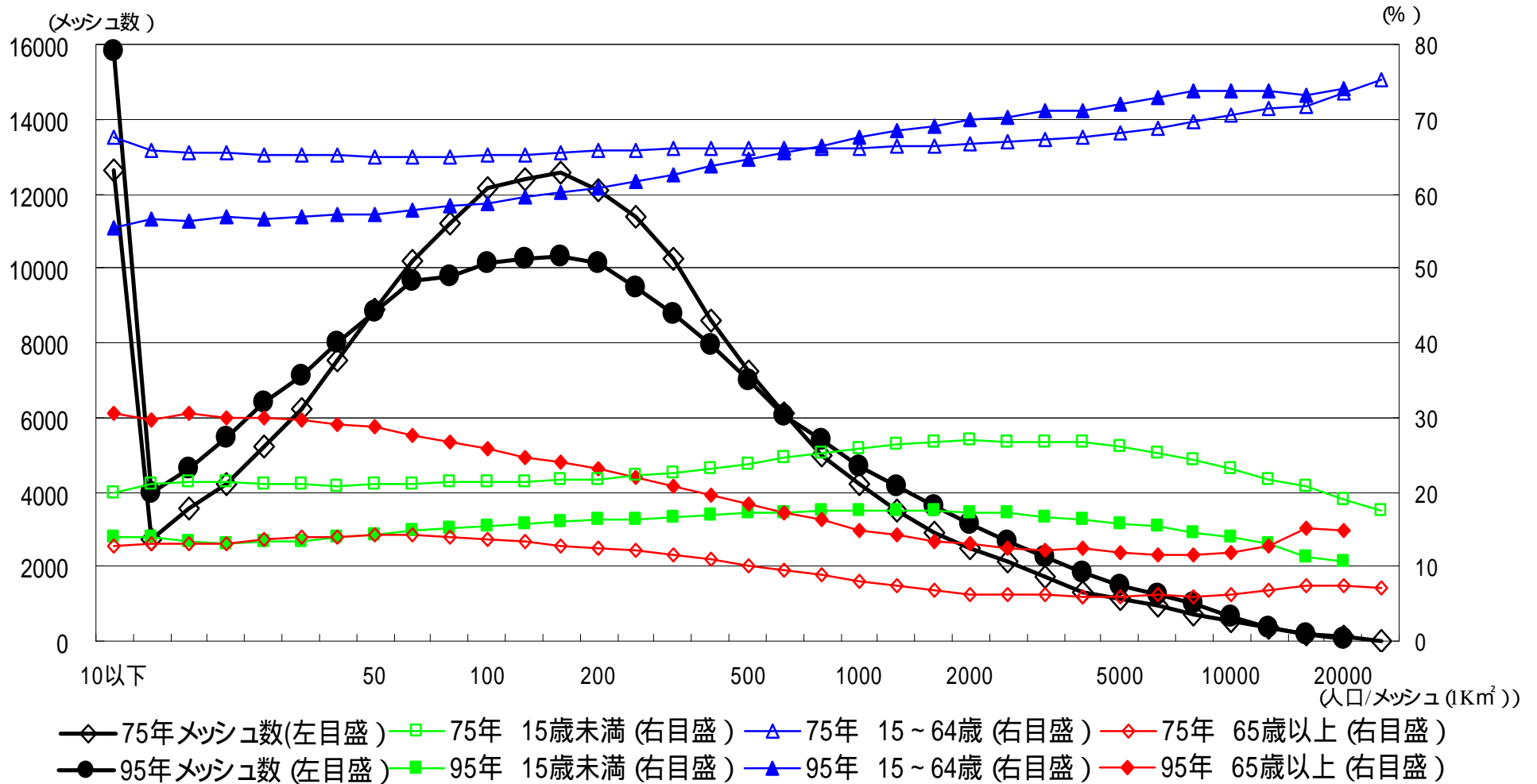


(出典) 総務省「国勢調査報告」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) グラフの横軸は、1メッシュ当たり人口を0.1刻みの常用対数により階級付けを行い、実数で表示した。

人口密度別年齢階級別人口割合をみると、概ね、人口密度が高いほど15～64歳人口割合が高く、人口密度が低いほど65歳以上人口割合が高くなっており、また、この傾向は強まっている。また、人口密度帯16,000～20,000人において65歳以上人口の割合が高まる傾向がみられる。

人口密度別メッシュ数と年齢階級別人口割合 (1975年・1995年)

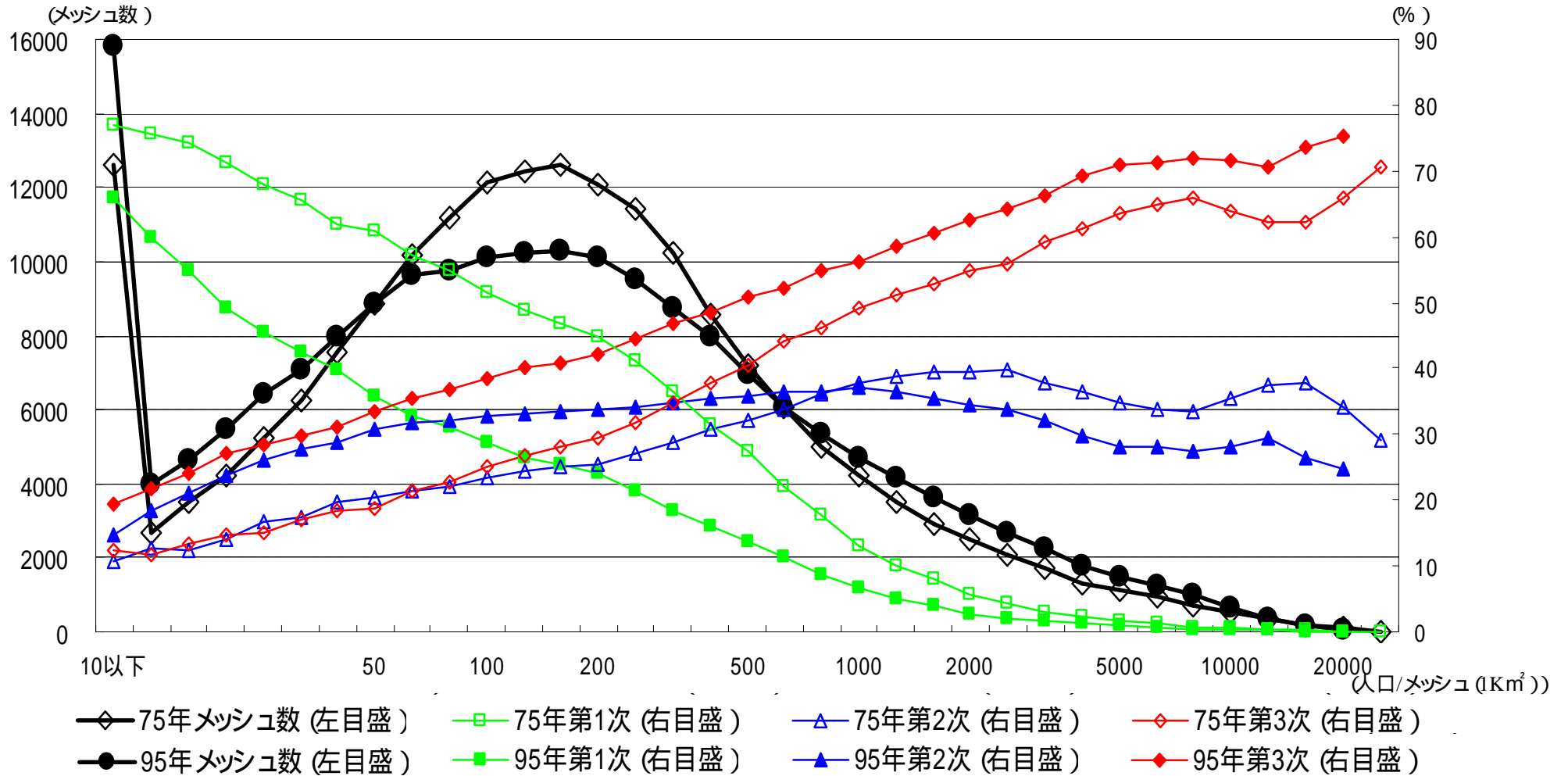


(出典) 総務省「国勢調査報告」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) グラフの横軸は、1メッシュ当たり人口を0.1刻みの常用対数により階級付けを行い、実数で表示した。

人口密度別産業別就業者割合をみると、概ね、人口密度が高いほど第3次産業割合が高く、人口密度が低いほど第1次産業割合が高くなっており、また、この傾向は強まっている。一方、第2次産業割合については、概ね、平準化してきている。

人口密度別メッシュ数と産業別就業者割合 (1975年・1995年)

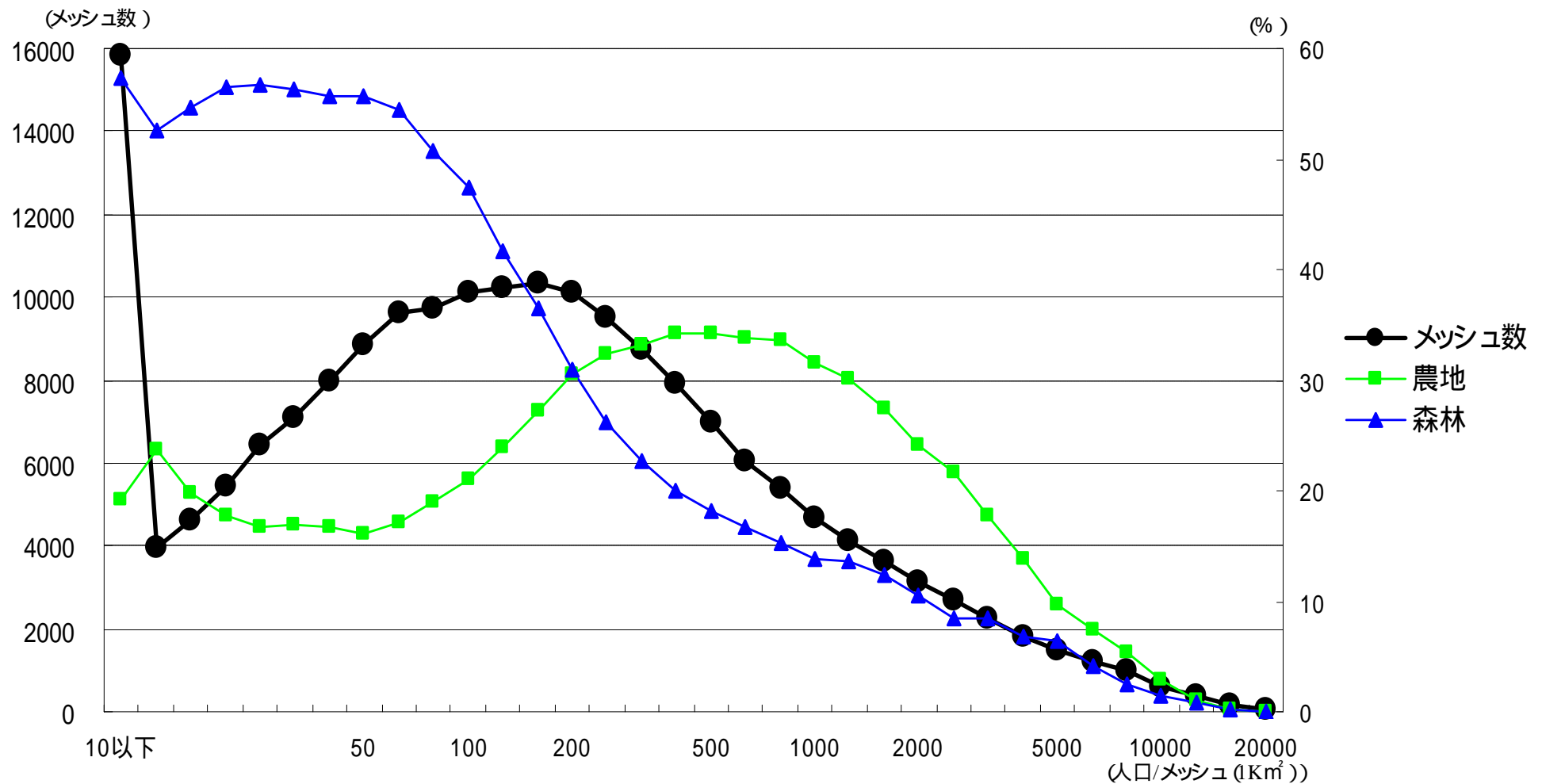


(出典) 総務省「国勢調査報告」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) グラフの横軸は、1メッシュ当たり人口を0.1刻みの常用対数により階級付けを行い、実数で表示した。

人口密度別の農地及び森林面積の割合をみると、森林割合は人口密度帯50人以下で高く、農地割合は同500人付近で高い。

人口密度別メッシュ数と土地利用（農地 森林の割合、1995年）



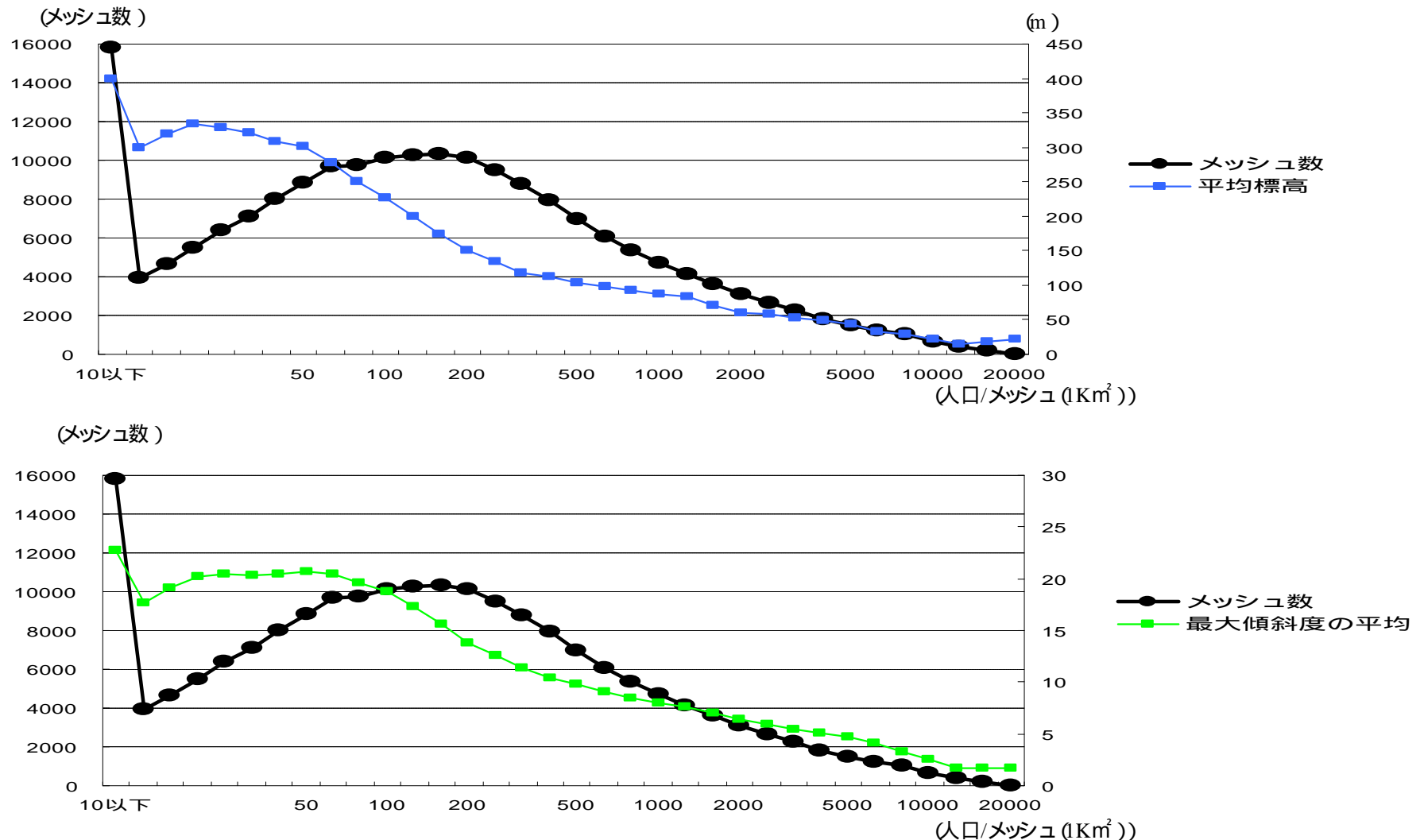
(出典) 総務省「国勢調査報告」及び国土数値情報をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 1. 農地及び森林の面積は1991年時点の数値である。

2. グラフの横軸は、1メッシュ当たり人口を0.1刻みの常用対数により階級付けを行い、実数で表示した。

人口密度別の平均標高及び平均傾斜度をみると、人口密度が低いほど標高 最大傾斜度とも高い。

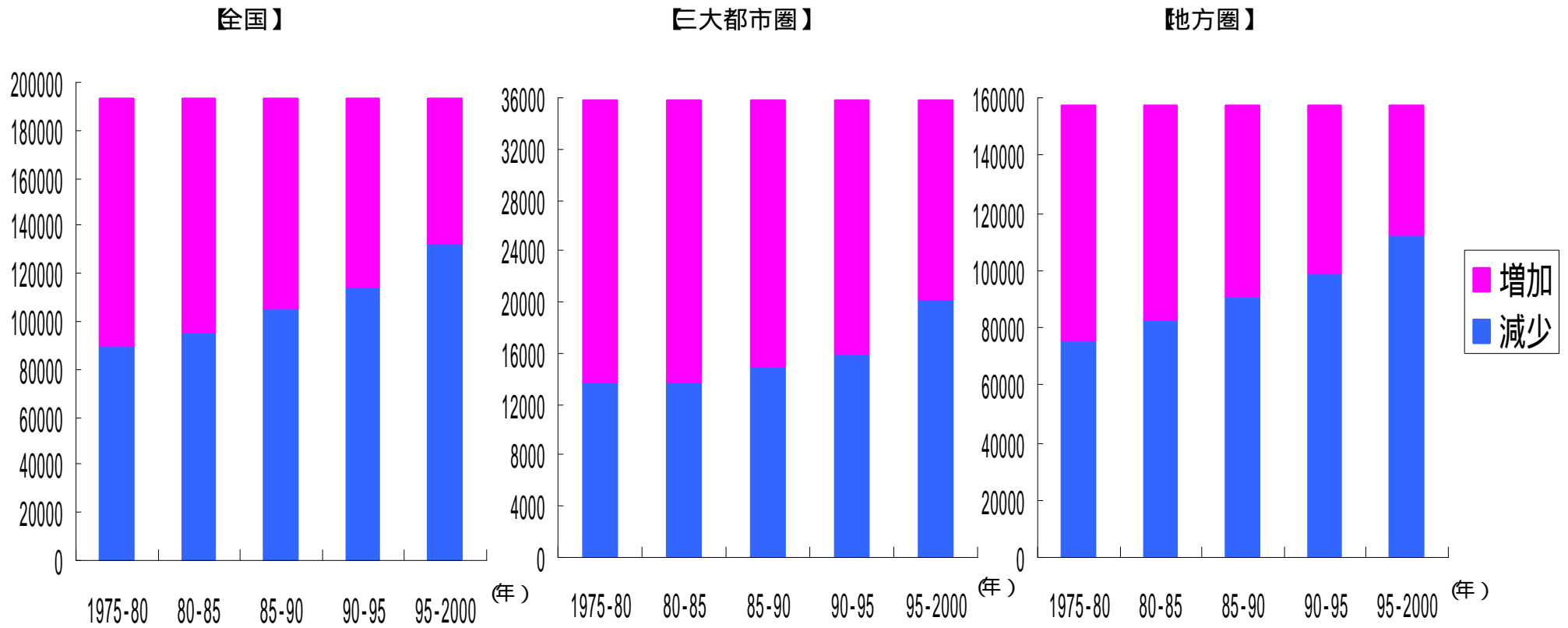
人口密度別メッシュ数と自然地形 (平均標高・平均最大傾斜度、1995年)



(出典) 総務省「国勢調査報告」及び国土数値情報をもとに国土交通省国土計画局作成。

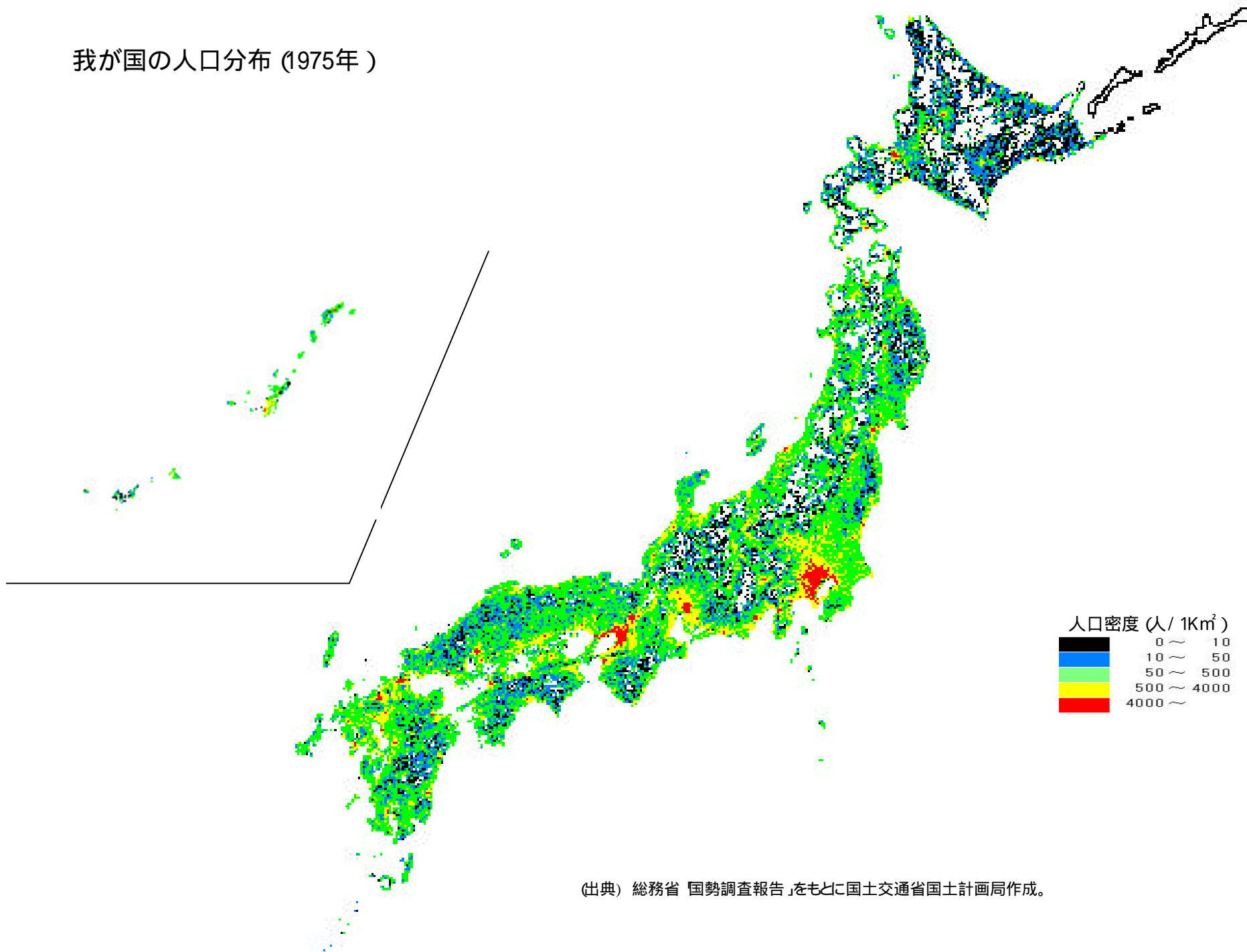
(注) グラフの横軸は、1メッシュ当たり人口を0.1刻みの常用対数により階級付けを行い、実数で表示した。

人口増加・減少メッシュ数の圏域別推移



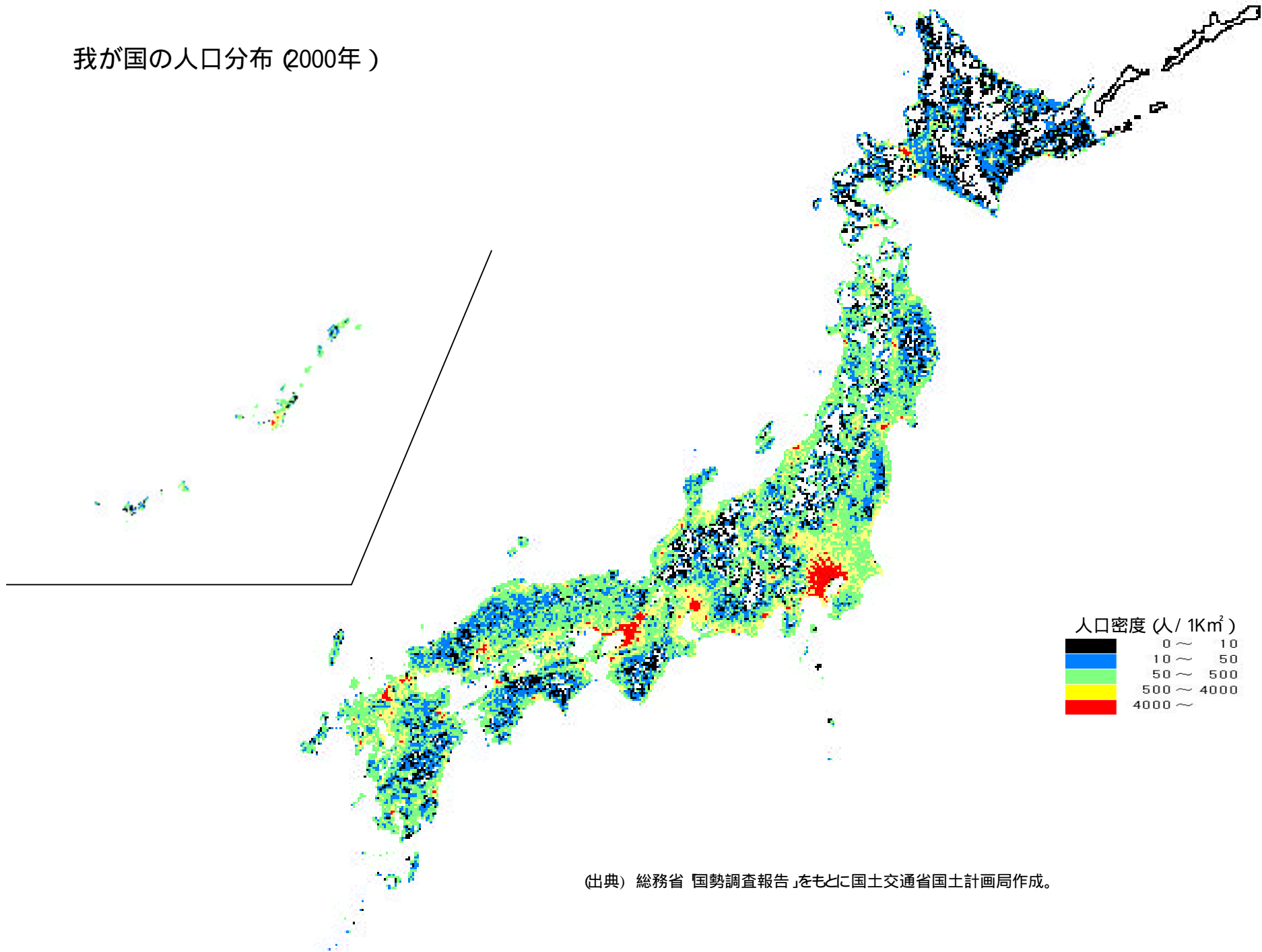
(出典) 総務省「国勢調査報告」をもとに国土交通省国土計画局作成。

我が国の人口分布 (1975年)



(出典) 総務省「国勢調査報告」をもとに国土交通省国土計画局作成。

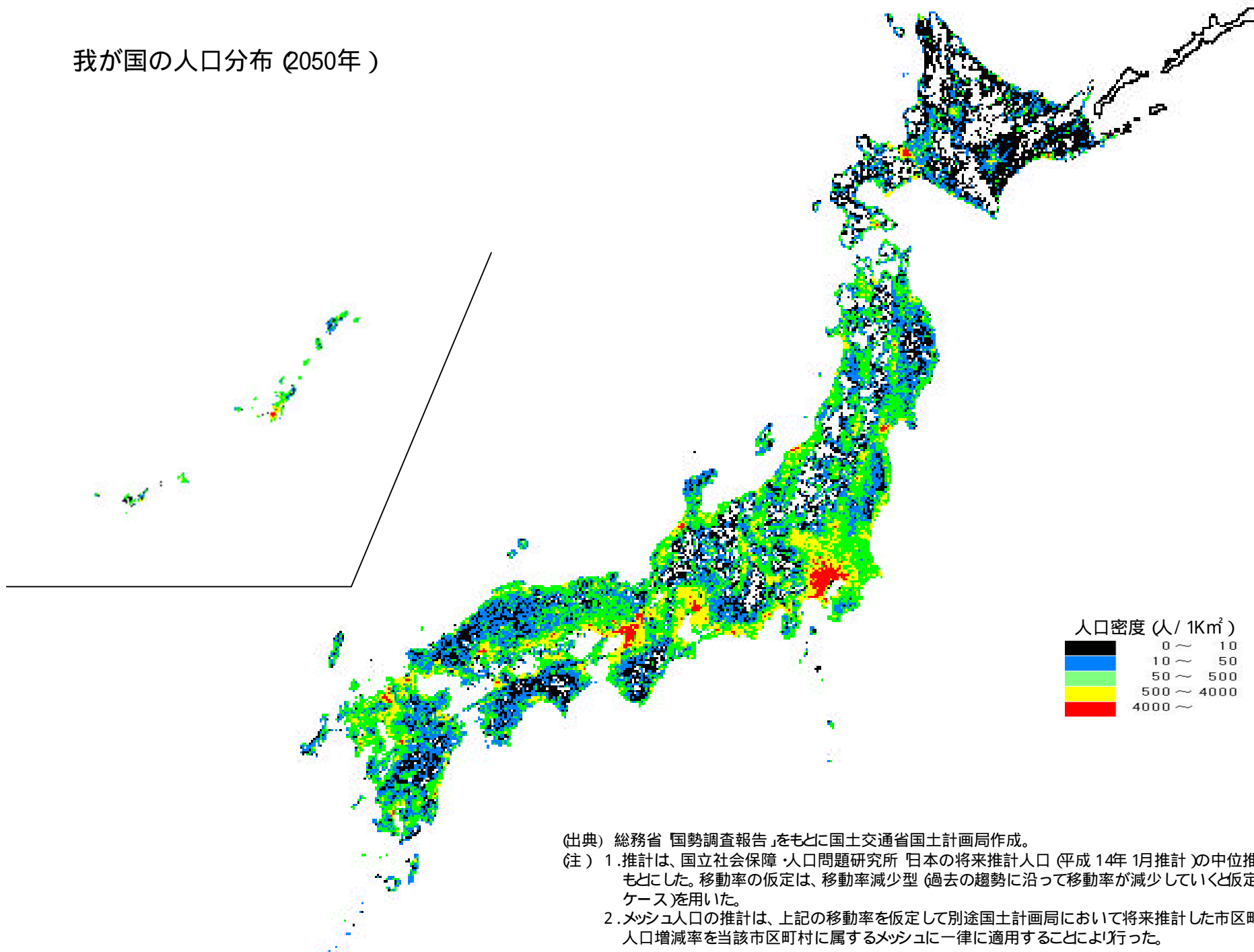
我が国の人口分布 (2000年)



(出典) 総務省「国勢調査報告」をもとに国土交通省国土計画局作成。



我が国の人口分布 (2050年)

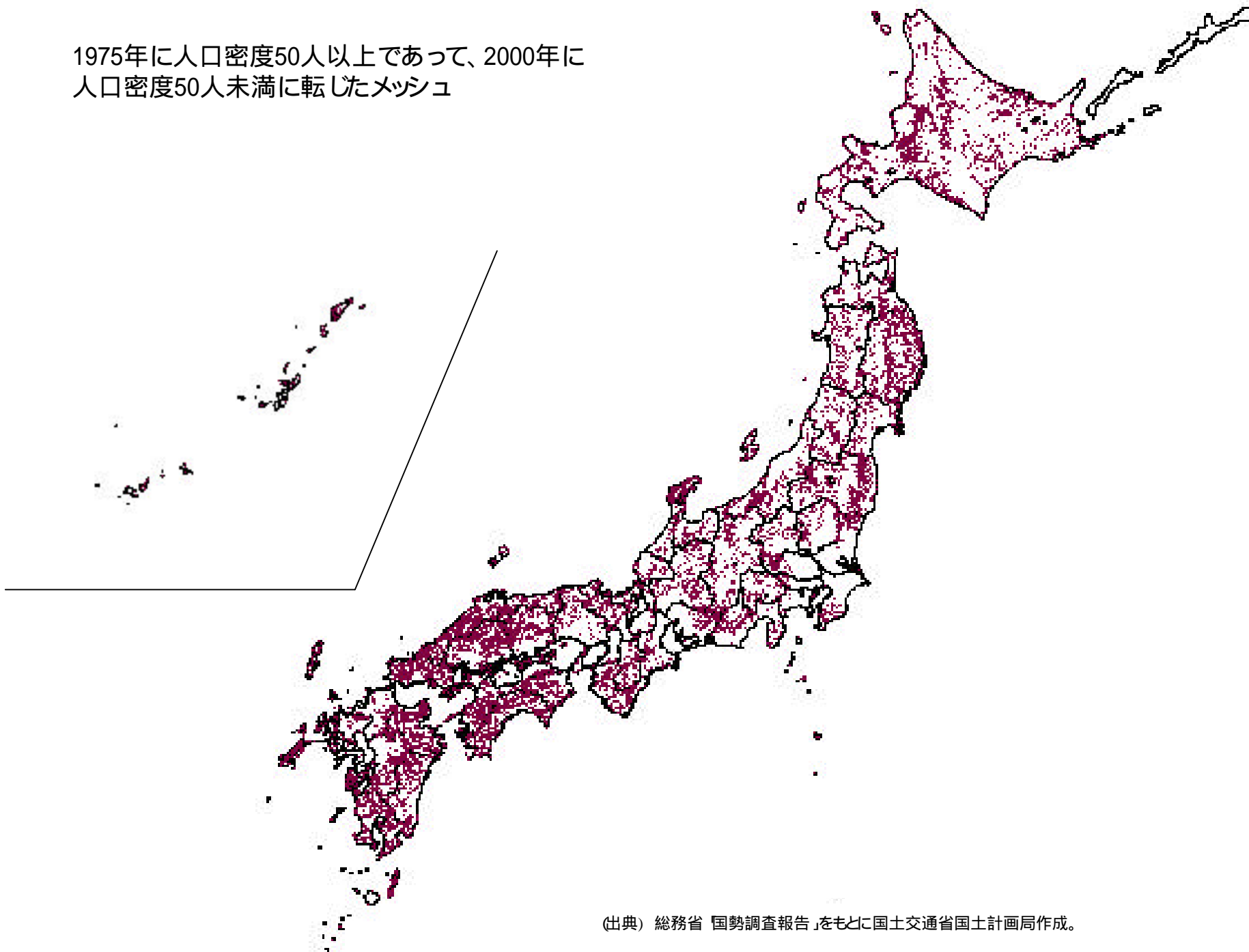


(出典) 総務省「国勢調査報告」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 1. 推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)の中位推計をもとにした。移動率の仮定は、移動率減少型(過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定したケース)を用いた。

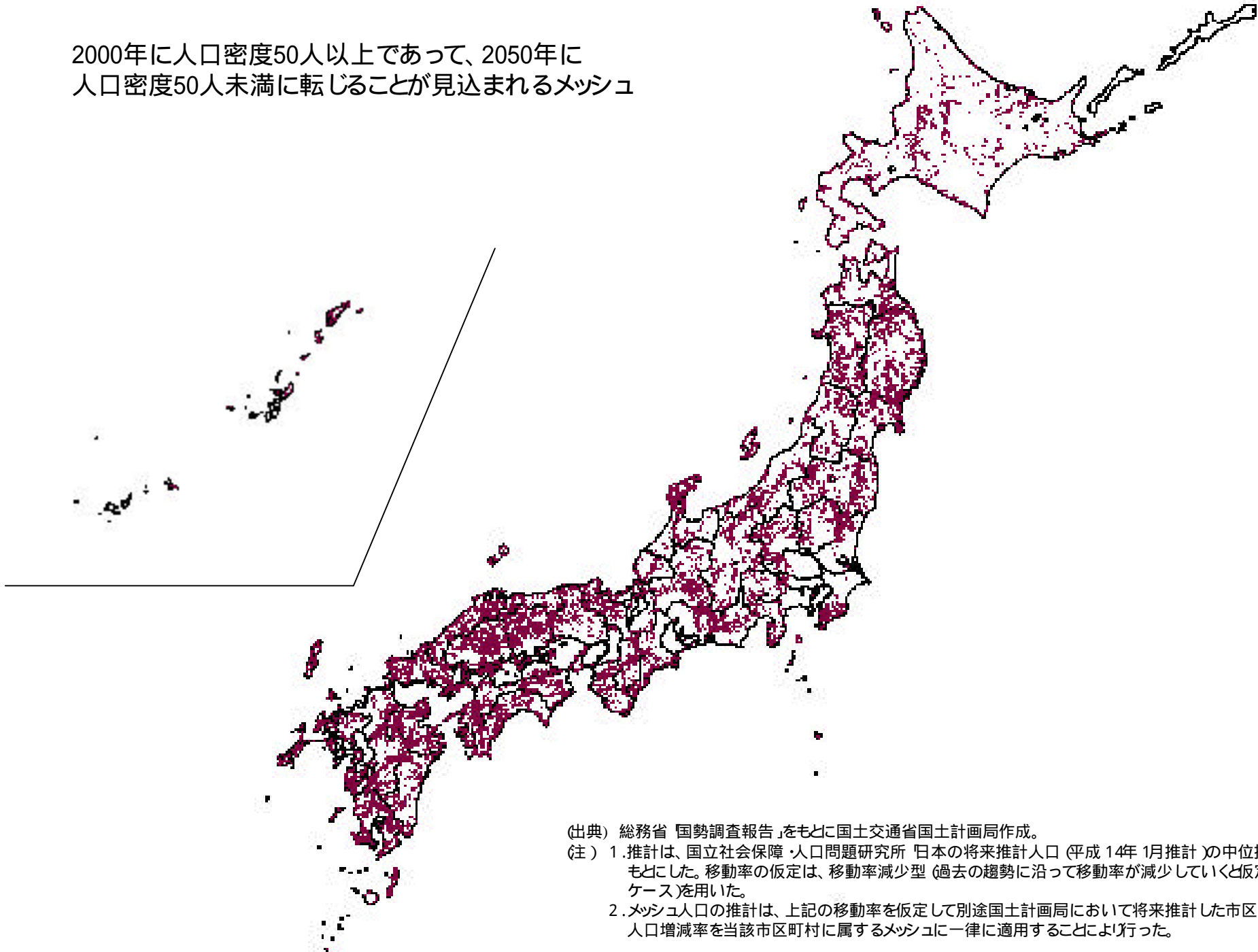
2. メッシュ人口の推計は、上記の移動率を仮定して別途国土計画局において将来推計した市区町村別人口増減率を当該市区町村に属するメッシュに一律に適用することにより行った。

1975年に人口密度50人以上であって、2000年に人口密度50人未満に転じたメッシュ



(出典) 総務省「国勢調査報告」をもとに国土交通省国土計画局作成。

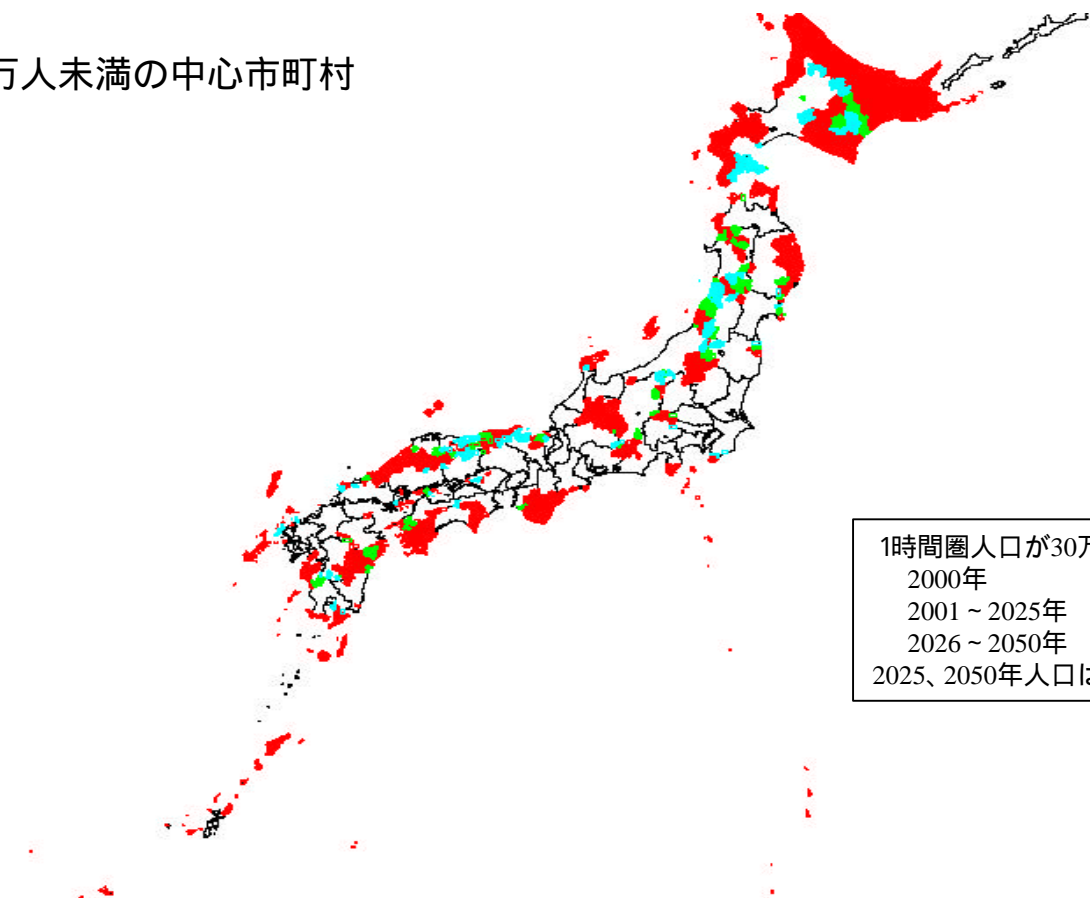
2000年に人口密度50人以上であって、2050年に人口密度50人未満に転じることが見込まれるメッシュ



(出典) 総務省「国勢調査報告」をもとに国土交通省国土計画局作成。

- (注) 1. 推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)の中位推計をもとにした。移動率の仮定は、移動率減少型(過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定したケース)を用いた。
2. メッシュ人口の推計は、上記の移動率を仮定して別途国土計画局において将来推計した市区町村別人口増減率を当該市区町村に属するメッシュに一律に適用することにより行った。

1時間圏人口 30万人未満の中心市町村



1時間圏人口が30万人未満になる中心市町村  
 2000年 660市町村 (赤)  
 2001～2025年 79市町村 (緑)  
 2026～2050年 96市町村 (青)  
 2025、2050年人口は移動率減少型による推計

2000年に1時間圏人口が30万人未満になる中心市町村(人口規模上位15位) (単位:人)

都道府県	市町村	2000年中心市町村人口
北海道	釧路市	191,739
宮崎県	延岡市	124,761
北海道	北見市	112,040
鹿児島県	鹿屋市	81,084
和歌山県	田辺市	70,360
岐阜県	高山市	66,430
愛媛県	宇和島市	62,126
宮城県	気仙沼市	61,452
岩手県	宮古市	54,638
千葉県	館山市	51,412
島根県	益田市	50,128
大分県	佐伯市	50,120
青森県	むつ市	49,341
兵庫県	豊岡市	47,308
島根県	浜田市	47,187

2001 - 2025年に1時間圏人口が30万人未満になる中心市町村(人口規模上位15位) (単位:人)

都道府県	市町村	2000年中心市町村人口
山形県	鶴岡市	100,628
宮崎県	日向市	58,996
秋田県	能代市	53,266
福島県	原町市	48,750
鹿児島県	出水市	39,708
愛媛県	大洲市	39,011
秋田県	湯沢市	34,963
福井県	小浜市	33,295
熊本県	水俣市	31,147
熊本県	免田町	17,751
北海道	芽室町	17,586
愛媛県	宇和町	17,550
福島県	会津高田町	15,564
秋田県	平鹿町	14,941
秋田県	十文字町	14,517

2026 - 2050年に1時間圏人口が30万人未満になる中心市町村(人口規模上位15位) (単位:人)

都道府県	市町村	2000年中心市町村人口
北海道	函館市	287,637
北海道	帯広市	173,030
鳥取県	鳥取市	150,439
北海道	室蘭市	103,278
山形県	酒田市	101,311
京都府	舞鶴市	94,050
岡山県	津山市	90,156
鳥取県	倉吉市	49,711
山形県	新庄市	42,151
秋田県	横手市	40,521
北海道	音更町	39,201
福島県	喜多方市	37,495
北海道	上磯町	35,777
北海道	七飯町	28,354
北海道	幕別町	24,276

1時間圏人口と中心市町村数

1時間圏人口

封鎖型 (単位: 万人)

	2000年	2025年	2050年
30万人未満	574	551	581
30万人以上	12,119	11,563	9,478
合計	12,693	12,114	10,059

移動率減少型

	2000年	2025年	2050年
30万人未満	574	533	542
30万人以上	12,119	11,580	9,518
合計	12,693	12,114	10,059

1995-2000移動率固定型

	2000年	2025年	2050年
30万人未満	574	524	489
30万人以上	12,119	11,590	9,570
合計	12,693	12,114	10,059

1時間圏人口 (割合)

封鎖型 (単位: 万人)

	2000年	2025年	2050年
30万人未満	4.5	4.5	5.8
30万人以上	95.5	95.5	94.2
合計	100.0	100.0	100.0

移動率減少型

	2000年	2025年	2050年
30万人未満	4.5	4.4	5.4
30万人以上	95.5	95.6	94.6
合計	100.0	100.0	100.0

1995-2000移動率固定型

	2000年	2025年	2050年
30万人未満	4.5	4.3	4.9
30万人以上	95.5	95.7	95.1
合計	100.0	100.0	100.0

市町村数

封鎖型

	2000年	2025年	2050年
30万人未満	660	726	810
30万人以上	2,550	2,484	2,400
合計	3,210	3,210	3,210

移動率減少型

	2000年	2025年	2050年
30万人未満	660	739	835
30万人以上	2,550	2,471	2,375
合計	3,210	3,210	3,210

1995-2000移動率固定型

	2000年	2025年	2050年
30万人未満	660	754	906
30万人以上	2,550	2,456	2,304
合計	3,210	3,210	3,210

市町村数 (割合)

封鎖型

	2000年	2025年	2050年
30万人未満	20.6	22.6	25.2
30万人以上	79.4	77.4	74.8
合計	100.0	100.0	100.0

移動率減少型

	2000年	2025年	2050年
30万人未満	20.6	23.0	26.0
30万人以上	79.4	77.0	74.0
合計	100.0	100.0	100.0

1995-2000移動率固定型

	2000年	2025年	2050年
30万人未満	20.6	23.5	28.2
30万人以上	79.4	76.5	71.8
合計	100.0	100.0	100.0

(出典) 総務省「国勢調査報告」, 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 1. 1時間圏とは、1998年10月現在の交通ネットワークで新幹線と特急を除く鉄道と道路の利用を前提とし、市町村単位に設定したもの。なお、各市町村の起点終点はそれぞれ市町村役場である。

2. 2000年は実績値、2015年、2025年及び2050年は国土計画局推計値。推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中位推計をもとにした。移動率の仮定は以下の通り。

・1995年 - 2000年移動率固定型 : 1995年から2000年の移動率が将来も続くと仮定したケース。  
 封鎖型 : 移動率がゼロと仮定したケース。

・移動率減少型 : 過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定したケース。

地方都市圏の人口規模 (2000年基準)

都市圏名	2000人口 (中心都市)	2000人口 (郊外)	2000人口 (都市圏)	都市圏名	2000人口 (中心都市)	2000人口 (郊外)	2000人口 (都市圏)
札幌市	1,822,368	420,236	2,242,604	松本市	208,970	236,098	445,068
福岡市	1,341,470	994,732	2,336,202	沼津市	207,558	250,812	458,370
広島市	1,126,239	459,911	1,586,150	呉市	203,159	85,494	288,653
岡山市	1,056,933	427,809	1,484,742	20万人～30万人未満(18都市)	4,537,683	3,299,465	7,837,148
北九州市	1,011,471	415,869	1,427,340	甲府市	196,154	418,811	614,965
仙台市	1,008,130	548,163	1,556,293	長岡市	193,414	172,370	365,784
100万人以上(6都市圏)	7,366,611	3,266,720	10,633,331	日立市	193,353	184,297	377,650
熊本市	662,012	359,089	1,021,101	釧路市	191,739	33,837	225,576
浜松市	582,095	337,950	920,045	徳山市	189,926	91,455	281,381
鹿児島市	552,098	176,626	728,724	大田市	189,309	101,230	290,539
新潟市	501,431	448,280	949,711	弘前市	177,086	149,107	326,193
50万人～100万人未満(4都市圏)	2,297,636	1,321,945	3,619,581	宇部市	174,416	83,867	258,283
松山市	473,379	150,450	623,829	帯広市	173,030	81,063	254,093
静岡市	469,695	529,926	999,621	高岡市	172,184	202,454	374,638
金沢市	456,438	279,931	736,369	苫小牧市	172,086	27,069	199,155
宇都宮市	443,808	444,702	888,510	佐賀市	167,955	242,466	410,421
大分市	446,470	267,807	704,277	足利市	163,140	0	163,140
長崎市	423,167	277,196	700,363	小山市	155,198	90,723	245,921
和歌山市	386,551	186,913	573,464	松江市	152,616	73,511	226,127
福山市	378,789	336,930	715,719	鳥取市	150,439	98,946	249,385
いわき市	360,138	5,813	365,951	山口市	140,447	37,958	178,405
長野市	360,112	249,788	609,900	米子市	138,756	114,077	252,833
旭川市	359,536	39,247	398,783	大牟田市	138,629	101,763	240,392
郡山市	334,824	202,903	537,727	上越市	134,751	110,133	244,884
高松市	332,865	337,778	670,643	都城市	131,922	95,275	227,197
高知市	330,654	212,078	542,732	伊勢崎市	125,751	68,642	194,393
富山市	325,700	216,350	542,050	新居浜市	125,537	67,911	193,448
秋田市	317,625	134,772	452,397	延岡市	124,761	9,811	134,572
宮崎市	305,755	135,444	441,199	石巻市	119,818	87,744	207,562
那覇市	301,032	453,378	754,410	沖縄市	119,686	164,952	284,638
つくば市	300,680	254,594	555,274	会津若松市	118,118	70,605	188,723
30万人～50万人未満(19都市圏)	7,097,218	4,716,000	11,813,218	今治市	117,930	42,292	160,222
青森市	297,859	42,891	340,750	防府市	117,724	16,316	134,040
福島市	291,121	121,239	412,360	桐生市	115,434	70,130	185,564
盛岡市	288,843	186,778	475,621	北見市	112,040	21,209	133,249
函館市	287,637	79,051	366,688	彦根市	107,860	77,940	185,800
前橋市	284,155	175,589	459,744	八代市	106,141	50,816	156,957
徳島市	268,218	327,820	596,038	岩国市	105,762	42,629	148,391
山形市	255,369	220,323	475,692	室蘭市	103,278	98,155	201,433
下関市	252,389	35,584	287,973	酒田市	101,311	63,829	165,140
福井市	252,274	308,610	560,884	鶴岡市	100,628	54,797	155,425
水戸市	246,739	414,422	661,161	10万人～20万人未満(37都市圏)	5,318,329	3,518,190	8,836,519
八戸市	241,920	90,506	332,426	千歳市	88,897	69,270	158,167
佐世保市	240,838	82,674	323,512	岩見沢市	85,029	24,834	109,863
高崎市	239,904	292,570	532,474	三奈市	84,447	69,943	154,390
久留米市	236,543	183,654	420,197	大村市	84,414	10,026	94,440
富士市	234,187	165,350	399,537	10万人未満(4都市圏)	342,787	174,073	516,860

(出典) 「日本の都市圏設定基準 (Metropolitan Area Definitions in Japan)」(金本良嗣 徳岡一幸 2001年) をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 1. 都市圏設定基準は以下の通り

中心都市の条件

- (1) D 市人口が5万人以上の市町村。
- (2) 他市町村の郊外となっている市町村は中心都市から除外する。
- (3) 相互に通勤率が基準値以上となっている双方向通勤の場合には、通勤率が大きいほうを小さいほうの郊外とし、小さいほうを中心都市とする。
- (4) 郊外市町村の中で従業常住人口比が1%以上であり、しかも、D 市人口が中心市町村の3分の1以上か、あるいは10万以上である市町村をその都市圏の中心都市に組み入れる。政令指定都市については、市全体では従業常住人口比を満たしてなくても、1つあるいは複数の区が上の条件を満たしていれば、市全体を「中心都市」に加える。

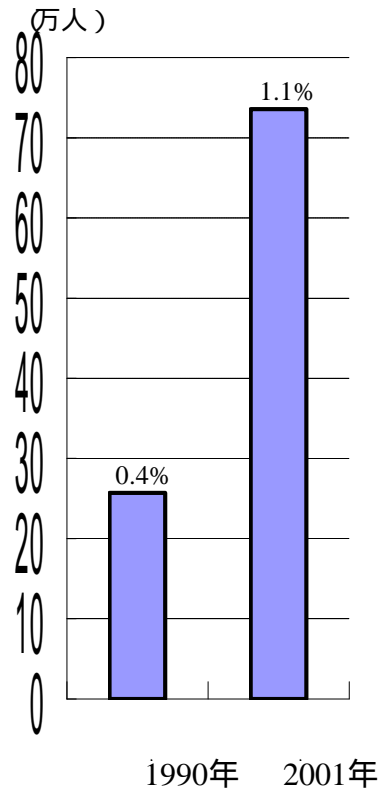
郊外市町村の条件

- (1) 中心都市への通勤率が10%以上の市町村をその中心都市の郊外市町村とする。
- (2) 中心都市が複数の市町村から構成される場合には、それらの市町村全体への通勤率を用いる。
- (3) 通勤率が10%を超える中心都市が複数存在する場合には、通勤率が最大の中心都市の郊外とする。
- (4) 中心都市及び他の郊外市町村への通勤率が10%を超える場合には、通勤率がより大きいものの郊外であるとする。

2. は地方中枢都市、 は地方中核都市である。

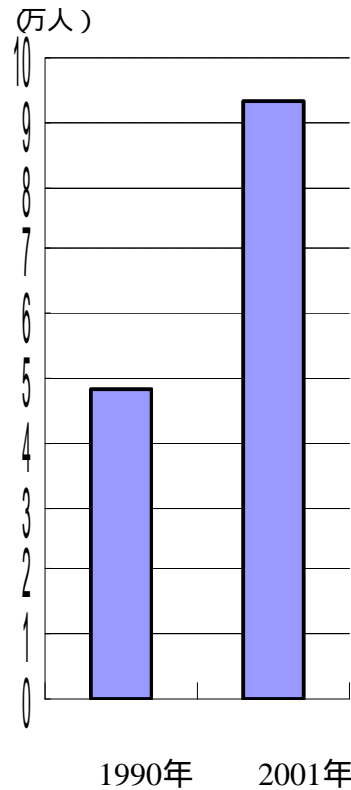
3. 「人口規模」とは、都市圏における中心都市の2000年国勢調査人口の規模をさす。

外国人労働者数



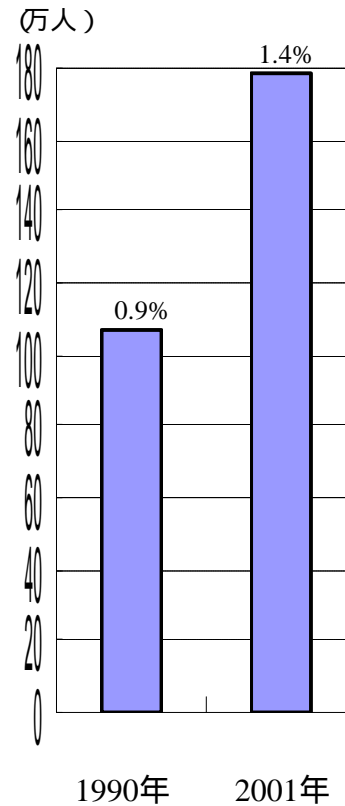
(出典)法務省入国管理局資料、厚生省推計をもとに国土交通省国土計画局作成。  
(注) %は労働力人口に占める割合を示す。

外国人留学者数



(出典)法務省入国管理局「在留外国人統計」をもとに国土交通省国土計画局作成。

外国人在留者数



(出典)法務省入国管理局「在留外国人統計」、1995年総人口は総務省「国勢調査」、2001年総人口は総務省統計局人口推計年報平成13年10月現在推計人口」をもとに国土交通省国土計画局作成。  
(注) %は総人口に占める割合を示す。

(参考) 我が国の労働力人口の将来展望

(単位:万人)

年	労働力率一定ケース		労働力率上昇ケース	
	労働力数	(2000年との差)	労働力数	(2000年との差)
2000	6,610	(2000年との差)	6,610	(2000年との差)
2010	6,452	( 158)	6,975	(366)
2020	6,118	( 491)	6,809	(199)
2030	5,743	( 867)	6,406	( 204)
2040	5,152	( 1,457)	5,743	( 867)
2050	4,650	( 1,959)	5,162	( 1,447)

(出典) 総務省「国勢調査報告」、ILO「YEARBOOK OF LABOUR STATISTICS 2000」及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 1. 上記「日本の将来推計人口」においては、外国人の純移動数(入国超過数)の総量について、1970年以降の趨勢から推定・仮定されている。

2. 2000年の労働力人口実績値は、国勢調査確報ベース。

3. 将来の労働力人口は上記「日本の将来推計人口」をもとに国土交通省国土計画局にて推計した男女別年齢5歳階級別人口に以下の労働力率を乗じて算出。

労働力率一定ケース

2000年の労働力率を用いた。

労働力率上昇ケース

2015年までに、女性の25～59歳の労働力率はスウェーデン(主要国中で女性の労働力率が最も高い)の1999年の水準まで、男女60～64歳の労働力率は2000年における55～59歳の水準(全国値)まで上昇すると仮定した。